平成２５年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　高知県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
高知市	2	四万十町	32
室戸市	3	大月町	33
安芸市	4	三原村	34
南国市	5	黒潮町	35
土佐市	6		
須崎市	7		
宿毛市	8		
土佐清水市	9		
四万十市	10		
香南市	11		
香美市	12		
東洋町	13		
奈半利町	14		
田野町	15		
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		
土佐町	22		
大川村	23		
いの町	24		
仁淀川町	25		
中土佐町	26		
佐川町	27		
越知町	28		
梼原町	29		
日高村	30		
津野町	31		

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	343,393	人
17年国調	348,990	人
増減率	-1.6	%
面積	309.22	km²
人口密度	1,111	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
26.1.1	338,909	人	337,489	人
25.3.31	338,087	人	336,740	人
増減率	0.2	%	0.2	%

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,540	5,648
	3.3	3.5
第2次	22,211	27,333
	16.0	17.2
第3次	112,110	122,588
	80.7	76.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
39	2014		
高知県	高知市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,850,789	30.8	43,850,789	55.6
地方譲与税	800,274	0.6	800,274	1.0
利子割交付金	144,495	0.1	144,495	0.2
配当割交付金	163,481	0.1	163,481	0.2
株式等譲渡所得割交付金	228,132	0.2	228,132	0.3
地方消費税交付金	3,342,002	2.3	3,342,002	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,159	0.0	12,159	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,130	0.1	143,130	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	155,296	0.1	155,296	0.2
地方交付税	31,977,045	22.4	29,929,739	37.9
普通交付税	29,929,739	21.0	29,929,739	37.9
特別交付税	2,047,306	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	80,816,803	56.7	78,769,497	99.8
交通安全対策特別交付金	67,211	0.0	67,211	0.1
分担金・負担金	1,931,942	1.4	-	-
使用料	2,563,450	1.8	12,166	0.0
手数料	776,797	0.5	-	-
国庫支出金	30,951,288	21.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,569,008	5.3	-	-
財産収入	544,276	0.4	15,558	0.0
寄附金	37,814	0.0	-	-
繰入金	467,270	0.3	-	-
繰越金	2,217,733	1.6	-	-
諸収入	2,499,661	1.8	66,122	0.1
地方債	12,076,891	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,045,691	4.9	-	-
歳入合計	142,520,144	100.0	78,930,554	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,805,819	97.6	2,162,339
法定普通税	42,805,819	97.6	2,162,339
市町村民税	19,548,334	44.6	643,672
個人均等割	465,500	1.1	-
所得割	15,224,328	34.7	-
法人均等割	1,044,018	2.4	176,794
法人税割	2,814,488	6.4	466,878
固定資産税	19,818,166	45.2	1,399,365
うち純固定資産税	19,633,366	44.8	1,399,365
軽自動車税	758,740	1.7	119,302
市町村たばこ税	2,676,738	6.1	-
鉱産税	3,841	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,044,970	2.4	-
法定目的税	1,044,970	2.4	-
入湯税	10,852	0.0	-
事業所税	1,034,118	2.4	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,850,789	100.0	2,162,339

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	142,520,144	142,755,069
歳出総額	139,553,953	140,237,336
歳入歳出差引	2,966,191	2,517,733
翌年度に繰越すべき財源	2,238,039	1,888,687
実質収支	728,152	629,046
単年度収支	99,106	57,092
積立金	641	561
繰上償還金	892,904	811,289
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	992,651	868,942

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,250	7,173,000	3,188
うち消防職員	355	1,068,195	3,009
うち技能労務員	274	869,950	3,175
教育公務員	88	343,392	3,902
臨時職員	-	-	-
合計	2,338	7,516,392	3,215

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	9,675
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	8,227
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,831
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	6,780
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	16.04.01	5,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,801,118	14.2	17,490,698	16,929,950	19.7
うち職員給	13,625,926	9.8	11,582,924	-	-
扶助費	46,713,958	33.5	15,433,089	15,433,089	18.0
公債費	25,097,860	18.0	23,845,513	22,682,502	26.4
内訳 元利償還金 元金	22,239,212	15.9	21,272,128	20,109,117	23.4
利子	2,857,784	2.0	2,572,521	2,572,521	3.0
一時借入金利子	864	0.0	864	864	0.0
（義務的経費計）	91,612,936	65.6	56,769,300	55,045,541	64.0
物件費	11,734,825	8.4	8,919,619	8,334,123	9.7
維持補修費	660,969	0.5	520,430	518,824	0.6
補助費等	5,948,088	4.3	5,264,238	3,288,530	3.8
うち一部事務組合負担金	74,901	0.1	74,901	64,298	0.1
繰出金	15,543,944	11.1	13,781,511	12,578,190	14.6
積立金	2,120,730	1.5	1,928,478	-	-
投資・出資金・貸付金	1,039,879	0.7	713,252	71,740	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,892,582	7.8	2,481,772		
うち人件費	134,949	0.1	15,879		
内訳 普通建設事業費	10,840,537	7.8	2,478,905		
うち補助	5,763,079	4.1	161,720		
うち単独	4,619,979	3.3	2,233,650		
災害復旧事業費	52,045	0.0	2,867		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	139,553,953	100.0	90,378,600		

経常経費充当一般財源等計 79,836,948 千円
経常収支比率 92.9 % 101.1 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 92,928,452 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	644,964	0.5	3,802	641,075
総務費	9,693,419	6.9	68,364	8,642,972
民生費	63,734,836	45.7	720,498	29,038,672
衛生費	9,735,689	7.0	1,271,073	7,057,062
労働費	518,196	0.4	-	94,313
農林水産業費	1,793,523	1.3	541,048	1,167,946
商工費	1,976,182	1.4	61,808	1,884,856
土木費	10,639,510	7.6	4,174,723	6,970,491
消防費	5,134,485	3.7	1,425,930	3,642,823
教育費	10,528,710	7.5	2,573,291	7,385,476
災害復旧費	52,045	0.0	-	2,867
公債費	25,102,394	18.0	-	23,850,047
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	139,553,953	100.0	10,840,537	90,378,600

公営事業等への繰出	
合計	17,791,743
下水道	3,780,869
病院	1,981,531
市場	274,558
上水道	222,707
国民健康保険	2,873,073
その他	8,659,005

国民健康保険事業の状況	
実質収支	539,830
再差引収支	-240,035
加入世帯数(世帯)	50,126
被保険者数(人)	80,241
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	116
保険給付費	321

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	35,434,487	36,448,100
基準財政需要額	63,870,845	64,799,296
標準税収入額等	46,047,497	47,366,465
標準財政規模	83,022,927	84,039,320
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	0.9	0.7
公債費負担比率(%)	25.7	27.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.9	18.4
将来負担比率(%)	173.9	180.7
積立金現在高 財調	2,636,041	2,335,400
減債	2,345,041	2,191,291
特定目的	9,845,064	8,299,102
地方債現在高	202,533,376	212,695,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,916,341	2,490,287
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,703,141	2,702,383

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.4	98.6	93.9
市町村民税	99.0	96.0	98.7	95.3
純固定資産税	98.6	92.2	98.4	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	15,210 人
	17年国調	17,490 人
	増減率	-13.0 %
面積		248.30 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	15,342 人	15,270 人
25.3.31	15,541 人	15,507 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,161 19.4	1,412 20.0
第2次	1,084 18.1	1,416 20.0
第3次	3,741 62.5	4,225 59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2022		
高知県	室戸市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,120,737	9.5	1,120,737	21.3
地方譲与税	56,124	0.5	56,124	1.1
利子割交付金	3,825	0.0	3,825	0.1
配当割交付金	4,234	0.0	4,234	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,863	0.0	5,863	0.1
地方消費税交付金	127,831	1.1	127,831	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,972	0.1	9,972	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	609	0.0	609	0.0
地方交付税	4,731,474	40.1	3,914,871	74.4
普通交付税	3,914,871	33.2	3,914,871	74.4
特別交付税	816,603	6.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,060,669	51.4	5,244,066	99.7
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
分担金・負担金	188,058	1.6	-	-
使用料	160,108	1.4	4,358	0.1
手数料	49,396	0.4	465	0.0
国庫支出金	2,410,527	20.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	927,614	7.9	-	-
財産収入	273,800	2.3	8,924	0.2
寄附金	2,990	0.0	-	-
繰入金	24,976	0.2	-	-
繰越金	283,642	2.4	-	-
諸収入	182,120	1.5	2,115	0.0
地方債	1,226,955	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	308,155	2.6	-	-
歳入合計	11,792,112	100.0	5,261,185	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,120,737	100.0	45,321
法定普通税	1,120,737	100.0	45,321
市町村民税	448,449	40.0	11,797
個人均等割	18,125	1.6	-
所得割	358,694	32.0	-
法人均等割	34,938	3.1	5,806
法人税割	36,692	3.3	5,991
固定資産税	526,926	47.0	33,524
うち純固定資産税	515,343	46.0	33,524
軽自動車税	43,698	3.9	-
市町村たばこ税	101,664	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,120,737	100.0	45,321

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,737,318	15.3	1,585,685	1,473,774	26.5
うち職員給	1,063,408	9.4	921,134	-	-
扶助費	2,496,354	22.1	645,402	645,100	11.6
公債費	1,611,936	14.2	1,488,967	1,488,967	26.7
内訳 元利償還金 元金	1,463,312	12.9	1,345,877	1,345,877	24.2
内訳 元利償還金 利子	148,623	1.3	143,089	143,089	2.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,845,608	51.6	3,720,054	3,607,841	64.8
物件費	1,044,881	9.2	627,324	509,353	9.1
維持補修費	72,567	0.6	51,020	42,601	0.8
補助費等	812,073	7.2	683,430	511,750	9.2
うち一部事務組合負担金	487,721	4.3	478,921	356,311	6.4
繰出金	1,004,138	8.9	864,213	694,537	12.5
積立金	249,714	2.2	240,453	-	-
投資・出資金・貸付金	11,508	0.1	210	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,278,669	20.1	291,316		
うち人件費	62,145	0.5	57,544		
内訳 普通建設事業費	2,211,413	19.5	286,295		
内訳 うち補助	1,367,709	12.1	48,073		
内訳 うち単独	794,728	7.0	230,771		
内訳 災害復旧事業費	67,256	0.6	5,021		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,319,158	100.0	6,478,020		

経常経費充当一般財源等計 5,366,082 千円

経常収支比率 96.4 % 102.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,950,974 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	106,819	0.9	-	106,819
総務費	1,261,407	11.1	48,361	1,096,212
民生費	4,073,122	36.0	63,132	1,929,030
衛生費	772,563	6.8	37,360	681,758
労働費	51,109	0.5	-	593
農林水産業費	428,391	3.8	263,216	127,099
商工費	674,193	6.0	461,187	234,289
土木費	442,251	3.9	333,880	115,998
消防費	1,344,514	11.9	895,003	343,831
教育費	485,597	4.3	109,274	348,403
災害復旧費	67,256	0.6	-	5,021
公債費	1,611,936	14.2	-	1,488,967
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,319,158	100.0	2,211,413	6,478,020

公営事業等への繰出	
合計	1,020,363
簡易水道	15,271
介護サービス	2,772
上水道	954
工業用水道	-
国民健康保険	319,032
その他	682,334

国民健康保険の状況

実質収支	-464,101
再差引収支	-517,245
加入世帯数（世帯）	3,437
被保険者数（人）	5,526
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	398

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,792,112	10,696,711
	歳出総額	11,319,158	10,413,069
	歳入歳出差引	472,954	283,642
	翌年度に繰越すべき財源	99,955	75,594
	実質収支	372,999	208,048
	単年度収支	164,951	-218,855
	積立金	110,968	220,845
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	275,919	1,990

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	227	648,993	2,859
	うち消防職員	49	134,554	2,746
	うち技能労務員	5	15,005	3,001
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	227	648,993	2,859

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,600
副市区町村長	1	23.04.01	5,760
教育長	1	23.04.01	5,510
議会議長	1	23.07.01	3,200
議会副議長	1	23.07.01	2,800
議会議員	12	23.07.01	2,600

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		1,000,801	1,028,545
基準財政需要額		4,906,925	4,948,687
標準税収入額等		1,274,858	1,317,918
標準財政規模		5,497,884	5,535,521
財政力指数		0.20	0.21
実質収支比率(%)		6.8	3.8
公債費負担比率(%)		21.4	21.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	2.69
	実質公債費比率(%)	18.1	18.7
	将来負担比率(%)	86.1	99.9
積立金現在高	財調	1,075,576	964,608
	減債	438,943	438,872
	特定目的	474,149	360,450
地方債現在高		10,619,876	10,856,233
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	623,794	603,072
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	97.7	89.2	98.0	86.2
	市町村民税	97.5	90.6	98.6	90.2
	純固定資産税	97.5	86.2	97.2	84.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	19,547 人	
17年国調	20,348 人	
増減率	-3.9 %	
面積	317.37 km²	
人口密度	62 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	19,028 人	18,994 人
25.3.31	19,135 人	19,106 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,821 29.8	2,710 26.7
第2次	1,289 13.6	1,604 15.8
第3次	5,351 56.6	5,846 57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2031 安芸市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,738,775	13.5	1,738,775	27.4
地方譲与税	101,446	0.8	101,446	1.6
利子割交付金	5,350	0.0	5,350	0.1
配当割交付金	6,042	0.0	6,042	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,427	0.1	8,427	0.1
地方消費税交付金	165,727	1.3	165,727	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,027	0.1	18,027	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,660	0.0	3,660	0.1
地方交付税	5,020,584	39.1	4,278,494	67.4
普通交付税	4,278,494	33.3	4,278,494	67.4
特別交付税	742,090	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,068,038	55.0	6,325,948	99.7
交通安全対策特別交付金	3,252	0.0	3,252	0.1
分担金・負担金	180,951	1.4	-	-
使用料	164,323	1.3	6,478	0.1
手数料	104,391	0.8	-	-
国庫支出金	2,344,117	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	844,672	6.6	-	-
財産収入	49,778	0.4	9,323	0.1
寄附金	5,995	0.0	-	-
繰入金	107,474	0.8	-	-
繰越金	187,111	1.5	-	-
諸収入	227,966	1.8	126	0.0
地方債	1,553,900	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	404,600	3.2	-	-
歳入合計	12,841,968	100.0	6,345,127	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,738,775	100.0	17,411
法定普通税	1,738,775	100.0	17,411
市町村民税	693,055	39.9	17,411
個人均等割	25,381	1.5	-
所得割	563,283	32.4	-
法人均等割	55,492	3.2	9,291
法人税割	48,899	2.8	8,120
固定資産税	817,528	47.0	-
うち純固定資産税	801,373	46.1	-
軽自動車税	56,876	3.3	-
市町村たばこ税	171,316	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,738,775	100.0	17,411

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	×
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,841,968	13,348,258
歳出総額	12,572,453	13,161,147
歳入歳出差引	269,515	187,111
翌年度に繰越すべき財源	59,071	105,278
実質収支	210,444	81,833
単年度収支	128,611	-57,634
積立金	200,711	70,808
繰上償還金	272,959	181,976
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	602,281	195,150

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	251	759,777	3,027
うち消防職員	38	108,832	2,864
うち技能労務員	25	82,850	3,314
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	251	759,777	3,027

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	7,310
副市区町村長	1	23.04.01	6,220
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	9.04.01	3,850
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	12	9.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,037,542	16.2	1,811,532	1,548,402	22.9
うち職員給	1,275,931	10.1	1,103,397	-	-
扶助費	1,813,695	14.4	565,790	565,738	8.4
公債費	2,102,617	16.7	2,001,260	1,732,256	25.7
内訳 元利償還金 元金	1,906,669	15.2	1,878,100	1,609,111	23.8
内訳 元利償還金 利子	195,948	1.6	123,160	123,145	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,953,854	47.4	4,378,582	3,846,396	57.0
物件費	1,071,921	8.5	651,711	484,845	7.2
維持補修費	21,217	0.2	11,388	11,388	0.2
補助費等	701,717	5.6	471,098	284,521	4.2
うち一部事務組合負担金	350,403	2.8	267,328	175,173	2.6
繰出金	1,194,335	9.5	1,057,940	960,735	14.2
積立金	1,152,494	9.2	1,059,926	-	-
投資・出資金・貸付金	138,689	1.1	57,137	4,966	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,338,226	18.6	369,248		
うち人件費	23,143	0.2	3,695		
内訳 普通建設事業費	2,169,301	17.3	368,054		
内訳 うち補助	1,515,574	12.1	12,832		
内訳 うち単独	491,083	3.9	325,766		
内訳 災害復旧事業費	168,925	1.3	1,194		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,572,453	100.0	8,057,030		

経常経費充当一般財源等計 5,592,851 千円

経常収支比率 82.9 % 88.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,326,545 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	133,191	1.1	-	133,190
総務費	3,102,092	24.7	657,761	2,039,675
民生費	3,392,134	27.0	6,760	1,819,999
衛生費	756,777	6.0	58,926	591,789
労働費	52,648	0.4	-	17,164
農林水産業費	875,041	7.0	646,275	207,358
商工費	52,248	0.4	11,738	45,316
土木費	991,448	7.9	611,077	540,141
消防費	332,385	2.6	40,246	223,140
教育費	610,137	4.9	136,518	433,994
災害復旧費	168,925	1.3	-	1,194
公債費	2,105,427	16.7	-	2,004,070
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,572,453	100.0	2,169,301	8,057,030

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,562,954	1,644,663
基準財政需要額	5,841,448	5,887,926
標準税収入額等	1,991,384	2,099,003
標準財政規模	6,674,583	6,745,642
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	3.2	1.2
公債費負担比率(%)	24.0	26.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.7	16.6
将来負担比率(%)	94.9	103.6
積立金現在高 財調	789,495	588,784
減債	909,380	735,858
特定目的	3,146,797	2,476,010
地方債現在高	13,098,185	13,450,954
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	300,000	300,000
その他	307,584	241,316
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,410	243,410

公営事業等への繰出	
合計	1,215,566
下水道	288,501
上水道	21,231
宅地造成	17,714
介護サービス	8,258
国民健康保険	208,285
その他	671,577

国民健康保険事業状況	
実質収支	-309,368
再差引収支	-373,619
加入世帯数(世帯)	3,875
被保険者数(人)	6,887
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	122
保険給付費	321

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	95.7	98.8	95.4
市町村民税	99.2	96.8	99.1	96.3
純固定資産税	98.5	94.1	98.4	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	49,472 人
	17年国調	50,758 人
	増減率	-2.5 %
面積		125.35 km²
人口密度		395 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	48,688 人	48,480 人
25.3.31	48,529 人	48,331 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,917 13.2	3,431 14.2
第2次	4,059 18.4	4,929 20.4
第3次	15,111 68.4	15,499 64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2049 南国市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,994,944	25.6	5,994,944	56.3
地方譲与税	204,138	0.9	204,138	1.9
利子割交付金	17,244	0.1	17,244	0.2
配当割交付金	19,470	0.1	19,470	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,152	0.1	27,152	0.3
地方消費税交付金	500,691	2.1	500,691	4.7
ゴルフ場利用税交付金	13,119	0.1	13,119	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,083	0.1	30,083	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,280	0.1	16,280	0.2
地方交付税	4,582,405	19.6	3,806,047	35.7
普通交付税	3,806,047	16.3	3,806,047	35.7
特別交付税	776,358	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,405,526	48.7	10,629,168	99.8
交通安全対策特別交付金	7,448	0.0	7,448	0.1
分担金・負担金	282,086	1.2	-	-
使用料	357,027	1.5	9,302	0.1
手数料	162,748	0.7	-	-
国庫支出金	4,927,709	21.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,922,087	8.2	-	-
財産収入	17,473	0.1	1,808	0.0
寄附金	22,011	0.1	-	-
繰入金	439,904	1.9	-	-
繰越金	363,251	1.6	-	-
諸収入	309,443	1.3	7,841	0.1
地方債	3,195,799	13.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	878,599	3.8	-	-
歳入合計	23,412,512	100.0	10,655,567	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,994,938	100.0	282,632
法定普通税	5,994,938	100.0	282,632
市町村民税	2,349,429	39.2	76,013
個人均等割	65,699	1.1	-
所得割	1,826,715	30.5	-
法人均等割	152,518	2.5	25,807
法人税割	304,497	5.1	50,206
固定資産税	3,034,233	50.6	206,260
うち純固定資産税	2,895,424	48.3	206,260
軽自動車税	135,009	2.3	-
市町村たばこ税	474,087	7.9	-
鉱産税	2,180	0.0	359
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6	0.0	-
法定目的税	6	0.0	-
入湯税	6	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,994,944	100.0	282,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,412,512	20,422,251
	歳出総額	22,568,129	19,808,999
	歳入歳出差引	844,383	613,252
	翌年度に繰越すべき財源	344,768	200,040
	実質収支	499,615	413,212
	単年度収支	86,404	-135,354
	積立金	498	141,285
	繰上償還金	-	10,029
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	86,902	15,960

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	370	1,153,660	3,118
	うち消防職員	63	187,110	2,970
	うち技能労務員	30	105,690	3,523
	教育公務員	12	42,884	3,574
	臨時職員	-	-	-
	合計	382	1,196,544	3,132

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	7,720
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.10.01	6,480
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	16.10.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	22.04.01	3,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,322,381	14.7	3,047,881	2,894,228	25.1
うち職員給	2,134,716	9.5	1,882,642	-	-
扶助費	5,149,515	22.8	1,551,632	1,551,333	13.4
公債費	2,554,980	11.3	2,431,335	2,431,335	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,296,394	10.2	2,173,336	2,173,336	18.8
内訳 元利償還金 利子	258,586	1.1	257,999	257,999	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,026,876	48.9	7,030,848	6,876,896	59.6
物件費	2,348,658	10.4	1,641,470	1,169,138	10.1
維持補修費	223,991	1.0	177,149	177,149	1.5
補助費等	1,239,823	5.5	987,391	599,015	5.2
うち一部事務組合負担金	384,251	1.7	384,251	256,668	2.2
繰出金	2,096,978	9.3	1,825,935	1,713,837	14.9
積立金	664,743	2.9	607,845	-	-
投資・出資金・貸付金	90,970	0.4	32,712	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,876,090	21.6	492,795		
うち人件費	46,223	0.2	46,223		
内訳 普通建設事業費	4,876,090	21.6	492,795		
内訳 うち補助	2,928,087	13.0	120,733		
内訳 うち単独	1,896,031	8.4	323,922		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,568,129	100.0	12,796,145		

経常経費充当一般財源等計 10,536,035 千円

経常収支比率 91.3 % 98.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,640,528 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	220,454	1.0	-	220,454
総務費	2,524,090	11.2	334,952	1,923,693
民生費	8,381,608	37.1	134,297	4,060,747
衛生費	1,225,329	5.4	24,558	1,055,753
労働費	225,663	1.0	-	15,193
農林水産業費	871,471	3.9	402,840	507,979
商工費	180,756	0.8	1,030	149,849
土木費	1,781,509	7.9	1,100,560	781,471
消防費	3,489,493	15.5	2,819,962	621,683
教育費	1,112,776	4.9	57,891	1,027,988
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,554,980	11.3	-	2,431,335
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,568,129	100.0	4,876,090	12,796,145

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		5,071,005	4,993,055
基準財政需要額		8,868,287	8,845,985
標準税収入額等		6,556,150	6,453,589
標準財政規模		11,240,796	11,136,278
財政力指数		0.56	0.56
実質収支比率(%)		4.4	3.7
公債費負担比率(%)		17.8	19.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.4	13.5
	将来負担比率(%)	54.7	43.4
積立金現在高	財調	2,035,045	1,784,547
	減債	789,938	714,617
	特定目的	1,438,426	1,289,406
地方債現在高		18,396,356	17,496,951
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	845,334	1,157,191
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		369,168	369,168

公営事業等への繰出	
合計	2,096,978
下水道	354,592
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	387,192
その他	1,355,194

国民健康保険事業の状況	
実質収支	114,800
再差引収支	-2,917
加入世帯数(世帯)	7,512
被保険者数(人)	12,550
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	333

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.5	94.6	98.4	93.7
	市町村民税	99.0	96.8	98.9	96.2
	純固定資産税	97.8	92.0	97.7	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	28,686 人	
17年国調	30,011 人	
増減率	-4.4 %	
面積	91.59 km²	
人口密度	313 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	28,604 人	28,390 人
25.3.31	28,570 人	28,453 人
増減率	0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,768 21.1	3,199 22.2
第2次	2,507 19.1	2,879 20.0
第3次	7,824 59.7	8,271 57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2057		
高知県	土佐市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,445,512	16.2	2,445,512	35.2
地方譲与税	103,101	0.7	103,101	1.5
利子割交付金	8,430	0.1	8,430	0.1
配当割交付金	9,497	0.1	9,497	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,235	0.1	13,235	0.2
地方消費税交付金	235,242	1.6	235,242	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,412	0.1	18,412	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,699	0.1	7,699	0.1
地方交付税	4,804,118	31.9	4,082,604	58.7
普通交付税	4,082,604	27.1	4,082,604	58.7
特別交付税	721,514	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,645,246	50.7	6,923,732	99.6
交通安全対策特別交付金	3,393	0.0	3,393	0.0
分担金・負担金	45,458	0.3	-	-
使用料	193,699	1.3	15,145	0.2
手数料	70,072	0.5	-	-
国庫支出金	2,304,436	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,064,763	7.1	-	-
財産収入	20,116	0.1	540	0.0
寄附金	8,811	0.1	-	-
繰入金	509,111	3.4	-	-
繰越金	783,911	5.2	-	-
諸収入	291,840	1.9	11,986	0.2
地方債	2,125,300	14.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	465,600	3.1	-	-
歳入合計	15,066,156	100.0	6,954,796	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,442,471	99.9	105,991
法定普通税	2,442,471	99.9	105,991
市町村民税	1,013,146	41.4	18,012
個人均等割	36,720	1.5	-
所得割	868,717	35.5	-
法人均等割	54,721	2.2	9,375
法人税割	52,988	2.2	8,637
固定資産税	1,105,542	45.2	87,979
うち純固定資産税	1,101,183	45.0	87,979
軽自動車税	80,669	3.3	-
市町村たばこ税	243,114	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,041	0.1	-
法定目的税	3,041	0.1	-
入湯税	3,041	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,445,512	100.0	105,991

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,066,156	14,221,955
	歳出総額	14,249,963	13,368,044
	歳入歳出差引	816,193	853,911
	翌年度に繰越すべき財源	466,394	749,274
	実質収支	349,799	104,637
	単年度収支	245,162	-125,072
	積立金	2,988	1,135
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	70,000	-
	実質単年度収支	178,150	-123,937

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	290	889,140	3,066
	うち消防職員	44	124,696	2,834
	うち技能労務員	31	103,106	3,326
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	290	889,140	3,066

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	7,000
副市区町村長	1	21.12.01	6,000
教育長	1	21.12.01	5,600
議会議長	1	9.01.01	4,100
議会副議長	1	16.04.01	3,700
議会議員	14	16.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,342,887	16.4	2,158,531	1,988,700	26.8
うち職員給	1,520,922	10.7	1,360,257	-	-
扶助費	2,489,183	17.5	939,521	935,600	12.6
公債費	1,333,636	9.4	1,248,666	1,248,666	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,146,949	8.0	1,071,444	1,071,444	14.4
内訳 元利償還金 利子	186,594	1.3	177,129	177,129	2.4
内訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	6,165,706	43.3	4,346,718	4,172,966	56.2
物件費	1,447,777	10.2	975,567	533,739	7.2
維持補修費	61,841	0.4	51,801	51,801	0.7
補助費等	1,201,518	8.4	1,009,106	742,193	10.0
うち一部事務組合負担金	460,533	3.2	460,027	420,224	5.7
繰出金	1,272,362	8.9	1,081,367	988,009	13.3
積立金	389,349	2.7	337,203	-	-
投資・出資金・貸付金	121,906	0.9	105,106	1,128	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,589,504	25.2	371,167		
うち人件費	28,569	0.2	16,414		
内訳 普通建設事業費	3,589,504	25.2	371,167		
内訳 うち補助	1,380,072	9.7	22,649		
内訳 うち単独	2,137,353	15.0	328,704		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,249,963	100.0	8,278,035		

経常経費充当一般財源等計 6,489,836 千円

経常収支比率 87.5 % 93.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,094,228 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	141,273	1.0	-	141,273
総務費	1,501,446	10.5	18,904	1,359,003
民生費	5,412,598	38.0	729,997	2,770,607
衛生費	1,395,400	9.8	118,872	1,182,033
労働費	60,308	0.4	-	15,140
農林水産業費	684,201	4.8	518,995	133,156
商工費	170,486	1.2	92,385	43,819
土木費	993,479	7.0	707,600	359,884
消防費	1,696,719	11.9	1,267,206	414,214
教育費	860,417	6.0	135,545	610,240
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,333,636	9.4	-	1,248,666
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,249,963	100.0	3,589,504	8,278,035

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,140,134	2,109,329
基準財政需要額	6,222,738	6,248,922
標準税収入額等	2,729,217	2,702,250
標準財政規模	7,277,421	7,305,757
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率(%)	4.8	1.4
公債費負担比率(%)	13.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	9.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	24.7	10.2
積立金現在高 財調	1,562,669	1,559,681
積立金現在高 減債	1,382,681	1,379,533
積立金現在高 特定目的	4,095,344	4,147,421
地方債現在高	14,538,563	13,560,212
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	290,970	77,537
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	854,289	887,802
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,396	223,591

公営事業等への繰出	
合計	1,650,710
病院	265,936
上水道	112,412
下水道	10,226
工業用水道	-
国民健康保険	295,713
その他	966,423

国民健康保険事業状況	
実質収支	-186,025
再差引収支	-285,902
加入世帯数(世帯)	5,099
被保険者数(人)	9,269
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	334

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.1	86.6	97.9	85.4
市町村民税	98.3	89.5	98.4	88.3
純固定資産税	97.6	81.8	97.1	80.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	24,698 人	
17年国調	26,039 人	
増減率	-5.1 %	
面積	135.46 km²	
人口密度	182 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	23,740 人	23,427 人
25.3.31	23,961 人	23,644 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,195 20.9	2,566 21.0
第2次	1,985 18.9	2,418 19.8
第3次	6,298 60.1	7,247 59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2065 須崎市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,767,260	19.2	2,767,260	38.8
地方譲与税	130,967	0.9	130,967	1.8
利子割交付金	6,996	0.0	6,996	0.1
配当割交付金	7,882	0.1	7,882	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,984	0.1	10,984	0.2
地方消費税交付金	229,363	1.6	229,363	3.2
ゴルフ場利用税交付金	7,862	0.1	7,862	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,982	0.1	17,982	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,555	0.0	3,555	0.0
地方交付税	4,694,690	32.7	3,934,453	55.2
普通交付税	3,934,453	27.4	3,934,453	55.2
特別交付税	760,237	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,877,541	54.8	7,117,304	99.8
交通安全対策特別交付金	2,917	0.0	2,917	0.0
分担金・負担金	139,182	1.0	-	-
使用料	165,492	1.2	4,999	0.1
手数料	61,151	0.4	1,353	0.0
国庫支出金	2,416,774	16.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	997,233	6.9	-	-
財産収入	14,077	0.1	4,876	0.1
寄附金	3,663	0.0	-	-
繰入金	435,746	3.0	-	-
繰越金	152,731	1.1	-	-
諸収入	231,126	1.6	937	0.0
地方債	1,879,224	13.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	494,624	3.4	-	-
歳入合計	14,376,857	100.0	7,132,386	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,767,260	100.0	158,397
法定普通税	2,767,260	100.0	158,397
市町村民税	994,419	35.9	39,749
個人均等割	29,303	1.1	-
所得割	726,480	26.3	-
法人均等割	83,989	3.0	14,490
法人税割	154,647	5.6	25,259
固定資産税	1,506,081	54.4	105,268
うち純固定資産税	1,501,698	54.3	105,268
軽自動車税	76,868	2.8	13,380
市町村たばこ税	189,892	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,767,260	100.0	158,397

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,376,857	12,989,980
歳出総額	14,236,041	12,854,296
歳入歳出差引	140,816	135,684
翌年度に繰越すべき財源	115,296	57,427
実質収支	25,520	78,257
単年度収支	-52,737	-82,194
積立金	83	80
繰上償還金	423,200	104,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	370,546	21,886

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	234	757,458	3,237
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	49,574	3,541
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	234	757,458	3,237

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.02.01	6,642
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,510
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	6,040
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	3,560
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,040
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	16.04.01	2,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,992,279	14.0	1,897,752	1,808,317	23.7
うち職員給	1,276,620	9.0	1,207,192	-	-
扶助費	2,704,190	19.0	703,267	702,869	9.2
公債費	2,824,692	19.8	2,633,813	2,210,613	29.0
内訳 元利償還金 元金	2,501,894	17.6	2,311,015	1,887,815	24.8
元利償還金 利子	322,298	2.3	322,298	322,298	4.2
一時借入金利子	500	0.0	500	500	0.0
（義務的経費計）	7,521,161	52.8	5,234,832	4,721,799	61.9
物件費	1,046,229	7.3	735,849	484,375	6.4
維持補修費	134,646	0.9	107,738	107,738	1.4
補助費等	1,744,368	12.3	1,413,573	1,202,082	15.8
うち一部事務組合負担金	780,468	5.5	774,855	755,753	9.9
繰出金	1,105,209	7.8	949,707	845,115	11.1
積立金	300,426	2.1	271,898	-	-
投資・出資金・貸付金	6,860	0.0	1,480	280	0.0
前年度繰上充用金	147,047	1.0	147,047		
投資的経費	2,230,095	15.7	164,877		
うち人件費	29,603	0.2	29,603		
内訳 普通建設事業費	2,212,621	15.5	164,481		
うち補助	1,127,799	7.9	22,135		
うち単独	1,017,659	7.1	140,415		
災害復旧事業費	17,474	0.1	396		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,236,041	100.0	9,027,001		

経常経費充当一般財源等計 7,361,389 千円

経常収支比率 96.5 % 103.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,167,817 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	136,324	1.0	-	136,324
総務費	1,442,765	10.1	192,524	1,107,166
民生費	4,541,155	31.9	-	2,235,254
衛生費	899,838	6.3	26,798	790,153
労働費	52,691	0.4	-	111
農林水産業費	622,580	4.4	259,822	174,440
商工費	49,466	0.3	-	44,990
土木費	1,000,099	7.0	397,165	624,010
消防費	695,756	4.9	218,715	438,328
教育費	1,799,117	12.6	1,117,597	687,932
災害復旧費	17,474	0.1	-	396
公債費	2,824,692	19.8	-	2,633,813
諸支出費	7,037	0.0	-	7,037
前年度繰上充用金	147,047	1.0	-	147,047
歳出合計	14,236,041	100.0	2,212,621	9,027,001

公営事業等への繰出	
合計	1,140,237
下水道	383,056
上水道	35,028
交通	7,037
介護サービス	970
国民健康保険	223,678
その他	490,468

国民健康保険事業状況	
実質収支	3,254
再差引収支	-62,678
加入世帯数(世帯)	4,417
被保険者数(人)	7,255
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	129
保険給付費	307

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,317,162	2,278,727
基準財政需要額	6,251,615	6,290,670
標準税収入額等	2,977,911	2,927,905
標準財政規模	7,406,988	7,414,743
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	0.3	1.1
公債費負担比率(%)	28.7	27.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	20.3	20.0
将来負担比率(%)	171.3	174.4
積立金現在高 財調	329,038	328,955
減債	520,232	813,279
特定目的	439,114	145,759
地方債現在高	19,183,686	19,806,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	399,524	450,408
保証・補償	-	-
その他	344,899	387,541
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年		現・計		現年		現・計	
合計	99.0	95.2		98.5		94.4	
市町村民税	99.3	96.2		98.7		95.6	
純固定資産税	98.8	94.0		98.3		93.2	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	22,610 人	
17年国調	24,397 人	
増減率	-7.3 %	
面積	286.15 km²	
人口密度	79 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	22,231 人	22,168 人
25.3.31	22,368 人	22,306 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,767 17.3	1,681 15.1
第2次	1,906 18.7	2,318 20.8
第3次	6,536 64.0	7,109 63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2081 宿毛市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,117,866	18.1	2,117,866	33.4
地方譲与税	117,514	1.0	117,514	1.9
利子割交付金	6,003	0.1	6,003	0.1
配当割交付金	6,832	0.1	6,832	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,555	0.1	9,555	0.2
地方消費税交付金	210,410	1.8	210,410	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,018	0.2	21,018	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,981	0.0	4,981	0.1
地方交付税	4,510,219	38.5	3,814,822	60.2
普通交付税	3,814,822	32.6	3,814,822	60.2
特別交付税	695,397	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,004,398	59.8	6,309,001	99.6
交通安全対策特別交付金	2,724	0.0	2,724	0.0
分担金・負担金	65,758	0.6	-	-
使用料	209,603	1.8	11,754	0.2
手数料	62,237	0.5	-	-
国庫支出金	1,818,631	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	879,910	7.5	-	-
財産収入	20,713	0.2	1,624	0.0
寄附金	1,520	0.0	-	-
繰入金	17,593	0.2	-	-
繰越金	147,635	1.3	-	-
諸収入	195,258	1.7	8,158	0.1
地方債	1,288,055	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	435,255	3.7	-	-
歳入合計	11,714,035	100.0	6,333,261	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,117,866	100.0	24,067
法定普通税	2,117,866	100.0	24,067
市町村民税	823,487	38.9	24,067
個人均等割	26,414	1.2	-
所得割	651,989	30.8	-
法人均等割	65,901	3.1	11,104
法人税割	79,183	3.7	12,963
固定資産税	1,019,341	48.1	-
うち純固定資産税	1,009,025	47.6	-
軽自動車税	61,210	2.9	-
市町村たばこ税	213,828	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,117,866	100.0	24,067

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	○
過疎	×	中学校	○
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,714,035	11,396,853
歳出総額	11,416,846	11,179,218
歳入歳出差引	297,189	217,635
翌年度に繰越すべき財源	90,176	97,697
実質収支	207,013	119,938
単年度収支	87,075	-23,280
積立金	6,653	6,485
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	93,728	-16,795

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	240	721,440	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	53,145	3,543
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	240	721,440	3,006

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	5,500
副市区町村長	1	24.04.01	6,280
教育長	1	24.04.01	5,810
議会議長	1	23.04.01	4,050
議会副議長	1	23.04.01	3,400
議会議員	12	23.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,023,240	17.7	1,852,556	1,741,440	25.7
うち職員給	1,265,407	11.1	1,094,723	-	-
扶助費	2,071,448	18.1	701,037	696,648	10.3
公債費	1,341,966	11.8	1,283,618	1,283,618	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,189,383	10.4	1,131,445	1,131,445	16.7
内訳 元利償還金 利子	152,408	1.3	151,998	151,998	2.2
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	5,436,654	47.6	3,837,211	3,721,706	55.0
物件費	1,167,800	10.2	734,411	605,494	8.9
維持補修費	52,875	0.5	33,639	33,639	0.5
補助費等	1,694,537	14.8	1,275,468	1,097,297	16.2
うち一部事務組合負担金	1,249,301	10.9	906,684	862,021	12.7
繰出金	1,229,138	10.8	1,053,876	756,129	11.2
積立金	130,285	1.1	87,201	-	-
投資・出資金・貸付金	5,060	0.0	60	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,700,497	14.9	518,554		
うち人件費	9,799	0.1	9,799		
内訳 普通建設事業費	1,633,871	14.3	514,921		
内訳 うち補助	694,898	6.1	20,523		
内訳 うち単独	730,646	6.4	478,596		
内訳 災害復旧事業費	66,626	0.6	3,633		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,416,846	100.0	7,540,420		

経常経費充当一般財源等計 6,214,265 千円

経常収支比率 91.8 % 98.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,837,609 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	132,599	1.2	-	132,599
総務費	1,182,569	10.4	52,151	1,033,474
民生費	3,905,838	34.2	34,227	2,163,522
衛生費	819,685	7.2	25,283	702,260
労働費	87,713	0.8	-	-
農林水産業費	352,730	3.1	98,435	210,825
商工費	162,991	1.4	2,704	158,455
土木費	1,309,940	11.5	822,401	631,397
消防費	1,033,937	9.1	283,492	434,386
教育費	842,566	7.4	152,137	608,565
災害復旧費	66,626	0.6	-	3,633
公債費	1,341,966	11.8	-	1,283,618
諸支出費	177,686	1.6	163,041	177,686
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,416,846	100.0	1,633,871	7,540,420

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,935,491	1,939,406
基準財政需要額	5,752,014	5,781,199
標準税収入額等	2,498,827	2,499,406
標準財政規模	6,748,904	6,764,603
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率(%)	3.1	1.8
公債費負担比率(%)	16.4	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.2	17.9
将来負担比率(%)	109.2	112.6
積立金現在高 財調	1,905,621	1,828,968
減債	66,053	65,967
特定目的	843,935	732,982
地方債現在高	11,093,370	10,994,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	223,971	147,933
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	274,024	274,024

公営事業等への繰出		
合計	1,246,380	
下水道	353,282	
観光施設	87,133	
介護サービス	82,512	
宅地造成	39,904	
国民健康保険	219,741	
その他	463,808	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	65,915
再差引収支	15,017
加入世帯数(世帯)	4,282
被保険者数(人)	7,310
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	131
保険給付費	278

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	98.0	89.3	97.8	88.0
市町村民税	98.7	93.9	98.7	93.2
純固定資産税	97.2	84.3	96.7	82.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	16,029 人	
17年国調	17,281 人	
増減率	-7.2 %	
面積	266.56 km²	
人口密度	60 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	15,526 人	15,471 人
25.3.31	15,795 人	15,734 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	899 14.6	1,186 16.0
第2次	1,100 17.8	1,427 19.3
第3次	4,167 67.6	4,789 64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39	2090		
高知県	土佐清水市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,214,643	11.3	1,214,643	23.6
地方譲与税	67,685	0.6	67,685	1.3
利子割交付金	4,133	0.0	4,133	0.1
配当割交付金	4,673	0.0	4,673	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,521	0.1	6,521	0.1
地方消費税交付金	139,887	1.3	139,887	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,133	0.1	12,133	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,042	0.0	2,042	0.0
地方交付税	4,362,976	40.4	3,676,714	71.4
普通交付税	3,676,714	34.1	3,676,714	71.4
特別交付税	686,262	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,814,693	53.9	5,128,431	99.7
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
分担金・負担金	20,969	0.2	-	-
使用料	190,974	1.8	4,192	0.1
手数料	10,951	0.1	-	-
国庫支出金	1,314,089	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	724,448	6.7	-	-
財産収入	34,685	0.3	9,805	0.2
寄附金	6,312	0.1	-	-
繰入金	36,870	0.3	-	-
繰越金	155,611	1.4	-	-
諸収入	1,211,797	11.2	2,239	0.0
地方債	1,270,573	11.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	308,873	2.9	-	-
歳入合計	10,793,405	100.0	5,146,100	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,198,768	98.7	8,519
法定普通税	1,198,768	98.7	8,519
市町村民税	509,149	41.9	8,519
個人均等割	18,623	1.5	-
所得割	440,263	36.2	-
法人均等割	30,062	2.5	5,221
法人税割	20,201	1.7	3,298
固定資産税	550,864	45.4	-
うち純固定資産税	538,676	44.3	-
軽自動車税	39,549	3.3	-
市町村たばこ税	99,206	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,875	1.3	-
法定目的税	15,875	1.3	-
入湯税	15,875	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,214,643	100.0	8,519

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,793,405	12,516,327
歳出総額	10,458,277	12,360,716
歳入歳出差引	335,128	155,611
翌年度に繰越すべき財源	16,829	23,056
実質収支	318,299	132,555
単年度収支	185,744	-107,483
積立金	66,550	126,926
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	252,294	19,443

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	229	697,763	3,047
うち消防職員	37	99,826	2,698
うち技能労務員	10	34,920	3,492
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	229	697,763	3,047

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,940
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.07.01	3,510
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.07.01	2,970
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	22.07.01	2,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,052,681	19.6	1,778,367	1,637,000	30.0
うち職員給	1,249,272	11.9	1,132,787	-	-
扶助費	1,229,627	11.8	400,305	400,305	7.3
公債費	1,507,023	14.4	1,421,024	1,421,024	26.1
内訳 元利償還金 元金	1,320,622	12.6	1,234,623	1,234,623	22.6
内訳 元利償還金 利子	185,908	1.8	185,908	185,908	3.4
内訳 一時借入金利子	493	0.0	493	493	0.0
（義務的経費計）	4,789,331	45.8	3,599,696	3,458,329	63.4
物件費	1,127,949	10.8	686,174	516,117	9.5
維持補修費	56,539	0.5	51,263	40,438	0.7
補助費等	749,580	7.2	548,787	401,846	7.4
うち一部事務組合負担金	216,900	2.1	216,900	158,746	2.9
繰出金	965,606	9.2	835,706	674,608	12.4
積立金	120,418	1.2	114,206	-	-
投資・出資金・貸付金	1,095,181	10.5	25,934	24,411	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,553,673	14.9	386,508		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,514,725	14.5	385,718		
内訳 うち補助	761,174	7.3	26,895		
内訳 うち単独	698,020	6.7	343,962		
内訳 災害復旧事業費	38,948	0.4	790		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,458,277	100.0	6,248,274		

経常経費充当一般財源等計 5,115,749 千円

経常収支比率 93.8 % 99.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,583,402 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	119,744	1.1	-	119,744
総務費	1,241,547	11.9	45,464	954,703
民生費	2,942,394	28.1	154,038	1,619,592
衛生費	688,661	6.6	15,141	567,013
労働費	95,759	0.9	-	7,561
農林水産業費	376,695	3.6	166,062	155,281
商工費	287,762	2.8	15,845	195,713
土木費	2,037,052	19.5	906,666	424,332
消防費	493,874	4.7	134,660	344,773
教育費	628,818	6.0	76,849	437,748
災害復旧費	38,948	0.4	-	790
公債費	1,507,023	14.4	-	1,421,024
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,458,277	100.0	1,514,725	6,248,274

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,112,273	1,112,729
基準財政需要額	4,786,126	4,841,103
標準税収入額等	1,431,544	1,429,406
標準財政規模	5,417,131	5,463,886
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	5.9	2.4
公債費負担比率(%)	21.6	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.1	17.3
将来負担比率(%)	152.7	156.3
積立金現在高 財調	1,027,074	960,524
減債	100,122	100,092
特定目的	510,028	493,060
地方債現在高	14,034,648	14,084,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	470,984	341,106
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	223,700	223,700

公営事業等への繰出	
合計	1,056,237
観光施設	124,504
上水道	90,631
その他	8,001
工業用水道	-
国民健康保険	158,133
その他	674,968

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-56,058
再差引収支	-103,520
加入世帯数(世帯)	3,434
被保険者数(人)	5,659
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国庫支出金	110
保険給付費	314

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.4	88.3	96.7	84.9
市町村民税	98.6	94.5	98.1	93.0
純固定資産税	96.1	81.7	94.8	76.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	35,933 人	
17年国調	37,917 人	
増減率	-5.2 %	
面積	632.42 km²	
人口密度	57 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	35,655 人	35,553 人
25.3.31	35,665 人	35,561 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,873 11.6	2,062 11.3
第2次	2,483 15.3	3,273 18.0
第3次	11,853 73.1	12,814 70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2103 四万十市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,598,870	14.9	3,598,870	31.2
地方譲与税	213,205	0.9	213,205	1.8
利子割交付金	11,349	0.0	11,349	0.1
配当割交付金	12,866	0.1	12,866	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,968	0.1	17,968	0.2
地方消費税交付金	347,229	1.4	347,229	3.0
ゴルフ場利用税交付金	7,907	0.0	7,907	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,118	0.2	38,118	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,865	0.0	7,865	0.1
地方交付税	8,272,339	34.3	7,242,831	62.7
普通交付税	7,242,831	30.1	7,242,831	62.7
特別交付税	1,029,508	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,527,716	52.0	11,498,208	99.6
交通安全対策特別交付金	5,256	0.0	5,256	0.0
分担金・負担金	121,871	0.5	-	-
使用料	379,369	1.6	14,426	0.1
手数料	112,391	0.5	-	-
国庫支出金	4,632,015	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,970,459	8.2	-	-
財産収入	93,853	0.4	23,725	0.2
寄附金	26,191	0.1	-	-
繰入金	691,845	2.9	-	-
繰越金	118,145	0.5	-	-
諸収入	389,898	1.6	1,761	0.0
地方債	3,016,500	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	796,800	3.3	-	-
歳入合計	24,085,509	100.0	11,543,376	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,598,870	100.0	45,963
法定普通税	3,598,870	100.0	45,963
市町村民税	1,534,546	42.6	45,963
個人均等割	45,353	1.3	-
所得割	1,209,687	33.6	-
法人均等割	131,418	3.7	21,797
法人税割	148,088	4.1	24,166
固定資産税	1,648,529	45.8	-
うち純固定資産税	1,626,780	45.2	-
軽自動車税	105,700	2.9	-
市町村たばこ税	310,095	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,598,870	100.0	45,963

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,085,509	20,771,042
歳出総額	23,949,372	20,505,960
歳入歳出差引	136,137	265,082
翌年度に繰越すべき財源	132,863	118,999
実質収支	3,274	146,083
単年度収支	-142,809	-163,932
積立金	201	560
繰上償還金	104	526,598
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-142,504	363,226

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	408	1,272,960	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	41	138,129	3,369
教育公務員	-	-	-
臨時職員	4	15,564	3,891
合計	412	1,288,524	3,127

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	8,200
副市区町村長	2	22.04.01	6,830
教育長	1	22.04.01	6,110
議会議長	1	22.04.26	3,900
議会副議長	1	22.04.26	3,270
議会議員	20	22.04.26	3,040

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,777,309	15.8	3,460,299	2,957,231	24.0
うち職員給	2,281,670	9.5	2,029,990	-	-
扶助費	3,294,095	13.8	1,077,438	1,054,818	8.5
公債費	2,751,672	11.5	2,724,549	2,724,445	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,389,106	10.0	2,362,070	2,361,966	19.1
内訳 元利償還金 利子	362,286	1.5	362,199	362,199	2.9
内訳 一時借入金利子	280	0.0	280	280	0.0
（義務的経費計）	9,823,076	41.0	7,262,286	6,736,494	54.6
物件費	2,534,010	10.6	1,595,618	1,168,265	9.5
維持補修費	230,686	1.0	160,453	148,801	1.2
補助費等	2,550,339	10.6	2,027,095	1,527,261	12.4
うち一部事務組合負担金	1,237,684	5.2	1,221,784	1,179,725	9.6
繰出金	1,999,384	8.3	1,763,727	1,358,856	11.0
積立金	1,302,945	5.4	930,176	-	-
投資・出資金・貸付金	557,505	2.3	500,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,951,427	20.7	471,643		
うち人件費	17,936	0.1	2,304		
内訳 普通建設事業費	4,884,413	20.4	466,631		
内訳 うち補助	3,551,838	14.8	40,579		
内訳 うち単独	1,234,901	5.2	382,520		
内訳 災害復旧事業費	67,014	0.3	5,012		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,949,372	100.0	14,711,638		

経常経費充当一般財源等計 10,939,677 千円

経常収支比率 88.7 % 94.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,847,775 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,717	0.8	-	185,717
総務費	3,771,917	15.7	337,219	2,827,569
民生費	6,541,458	27.3	201,858	3,464,028
衛生費	2,464,429	10.3	36,826	2,287,063
労働費	281,067	1.2	-	1
農林水産業費	999,153	4.2	410,997	458,100
商工費	471,924	2.0	160,943	187,703
土木費	1,487,530	6.2	870,679	825,518
消防費	1,942,843	8.1	1,266,858	650,220
教育費	2,984,648	12.5	1,599,033	1,096,158
災害復旧費	67,014	0.3	-	5,012
公債費	2,751,672	11.5	-	2,724,549
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,949,372	100.0	4,884,413	14,711,638

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	3,214,291	3,250,555
基準財政需要額	9,803,923	9,713,994
標準税収入額等	4,118,545	4,173,855
標準財政規模	12,158,244	12,053,777
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	0.0	1.2
公債費負担比率(%)	18.3	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.6	15.8
将来負担比率(%)	143.6	132.5
積立金現在高 財調	350,573	350,372
減債	2,087,639	2,183,964
特定目的	3,021,342	2,167,181
地方債現在高	26,379,265	25,751,871
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,099,107	1,438,465
実質的なもの	14,529	14,529
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	530,799	530,267

公営事業等への繰出	
合計	2,767,710
病院	751,332
下水道	369,254
簡易水道	160,785
上水道	16,994
国民健康保険	403,265
その他	1,066,080

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,354
再差引収支	-63,394
加入世帯数(世帯)	6,316
被保険者数(人)	10,489
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	115
保険給付費	280

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	94.1	98.4	90.9
市町村民税	99.3	97.0	99.2	95.2
純固定資産税	97.9	90.5	97.5	85.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	33,830 人	
17年国調	33,541 人	
増減率	0.9 %	
面積	126.51 km²	
人口密度	267 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	34,292 人	34,157 人
25.3.31	34,324 人	34,186 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,990 18.7	3,532 21.0
第2次	2,764 17.3	3,271 19.5
第3次	10,267 64.1	9,960 59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2111 香南市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,108,803	15.1	3,108,803	28.7
地方譲与税	113,621	0.6	113,621	1.0
利子割交付金	10,984	0.1	10,984	0.1
配当割交付金	12,474	0.1	12,474	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,430	0.1	17,430	0.2
地方消費税交付金	272,142	1.3	272,142	2.5
ゴルフ場利用税交付金	33,892	0.2	33,892	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,297	0.1	20,297	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,360	0.1	16,360	0.2
地方交付税	8,216,688	39.9	7,210,166	66.5
普通交付税	7,210,166	35.0	7,210,166	66.5
特別交付税	1,006,522	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,822,691	57.4	10,816,169	99.7
交通安全対策特別交付金	4,322	0.0	4,322	0.0
分担金・負担金	42,722	0.2	-	-
使用料	398,892	1.9	3,373	0.0
手数料	96,701	0.5	-	-
国庫支出金	3,212,654	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,970	0.0	7,970	0.1
都道府県支出金	1,037,083	5.0	-	-
財産収入	106,876	0.5	15,522	0.1
寄附金	18,675	0.1	-	-
繰入金	119,133	0.6	-	-
繰越金	886,612	4.3	-	-
諸収入	425,627	2.1	8	0.0
地方債	2,409,000	11.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	677,200	3.3	-	-
歳入合計	20,588,958	100.0	10,847,364	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,108,803	100.0	-
法定普通税	3,108,803	100.0	-
市町村民税	1,316,211	42.3	-
個人均等割	47,355	1.5	-
所得割	1,169,669	37.6	-
法人均等割	56,886	1.8	-
法人税割	42,301	1.4	-
固定資産税	1,482,531	47.7	-
うち純固定資産税	1,458,874	46.9	-
軽自動車税	89,586	2.9	-
市町村たばこ税	220,444	7.1	-
鉱産税	31	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,108,803	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,588,958	18,563,396
	歳出総額	19,849,030	17,676,784
	歳入歳出差引	739,928	886,612
	翌年度に繰越すべき財源	271,943	179,904
	実質収支	467,985	706,708
	単年度収支	-238,723	22,888
	積立金	356,430	344,138
	繰上償還金	782,066	143,750
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	899,773	510,776

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	351	1,123,902	3,202
	うち消防職員	42	113,652	2,706
	うち技能労務員	12	37,164	3,097
	教育公務員	22	65,890	2,995
	臨時職員	-	-	-
	合計	373	1,189,792	3,190

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	7,650
副市区町村長	1	22.12.01	6,550
教育長	1	22.12.01	6,050
議会議長	1	18.03.01	3,900
議会副議長	1	18.03.01	3,500
議会議員	20	18.03.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,337,383	16.8	3,033,890	2,898,744	25.2
うち職員給	2,060,601	10.4	1,817,770	-	-
扶助費	2,911,470	14.7	1,034,169	1,012,975	8.8
公債費	3,626,815	18.3	3,483,696	2,701,630	23.4
内訳 元利償還金 元金	3,378,490	17.0	3,239,461	2,457,395	21.3
内訳 元利償還金 利子	248,256	1.3	244,166	244,166	2.1
内訳 一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	9,875,668	49.8	7,551,755	6,613,349	57.4
物件費	1,949,496	9.8	1,284,335	1,053,425	9.1
維持補修費	113,749	0.6	92,028	92,028	0.8
補助費等	970,174	4.9	848,073	628,578	5.5
うち一部事務組合負担金	378,360	1.9	376,053	273,209	2.4
繰出金	2,211,195	11.1	2,013,087	1,663,524	14.4
積立金	1,874,794	9.4	1,281,783	-	-
投資・出資金・貸付金	690	0.0	690	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,853,264	14.4	567,792		
うち人件費	16,691	0.1	15,091		
内訳 普通建設事業費	2,840,976	14.3	566,363		
内訳 うち補助	1,804,380	9.1	49,671		
内訳 うち単独	920,912	4.6	511,551		
内訳 災害復旧事業費	12,288	0.1	1,429		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,849,030	100.0	13,639,543		

経常経費充当一般財源等計 10,050,904 千円

経常収支比率 87.2 % 92.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,379,471 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	169,681	0.9	-	169,681
総務費	3,411,651	17.2	100,918	2,625,604
民生費	5,400,402	27.2	45,620	3,082,872
衛生費	903,205	4.6	32,732	792,023
労働費	27,504	0.1	-	-
農林水産業費	960,937	4.8	265,362	637,992
商工費	767,318	3.9	530,584	217,315
土木費	1,321,166	6.7	661,870	658,176
消防費	1,156,499	5.8	527,209	591,925
教育費	2,091,564	10.5	676,681	1,378,830
災害復旧費	12,288	0.1	-	1,429
公債費	3,626,815	18.3	-	3,483,696
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,849,030	100.0	2,840,976	13,639,543

公営事業等への繰出

合計	2,212,518
下水道	733,836
宅地造成	75,290
簡易水道	74,224
介護サービス	56,723
国民健康保険	287,996
その他	984,449

国民健康保険事業の状況

実質収支	40,668
再差引収支	-32,460
加入世帯数(世帯)	5,582
被保険者数(人)	9,771
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		2,778,880	2,780,016
基準財政需要額		7,853,371	7,882,058
標準税収入額等		3,558,309	3,575,705
標準財政規模		11,445,720	11,430,216
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率(%)		4.1	6.2
公債費負担比率(%)		24.2	21.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.6	13.4
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	3,138,190	2,781,760
	減債	1,412,609	1,477,613
	特定目的	7,566,024	6,073,044
地方債現在高		17,482,330	18,451,820
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	675,795	937,562
	保証・補償	-	-
	その他	79,557	149,748
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		242,195	242,164

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.2	92.9	97.8	91.1
	市町村民税	98.6	93.8	98.4	93.1
	純固定資産税	97.6	91.3	96.9	88.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	28,766 人	
17年国調	30,257 人	
増減率	-4.9 %	
面積	538.22 km²	
人口密度	53 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	27,436 人	27,216 人
25.3.31	27,519 人	27,315 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,460 19.5	3,022 21.0
第2次	2,258 17.9	2,883 20.0
第3次	7,918 62.7	8,455 58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	2120 香美市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,449,121	15.7	2,449,121	25.2
地方譲与税	131,925	0.8	131,925	1.4
利子割交付金	8,304	0.1	8,304	0.1
配当割交付金	9,349	0.1	9,349	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,024	0.1	13,024	0.1
地方消費税交付金	243,088	1.6	243,088	2.5
ゴルフ場利用税交付金	16,024	0.1	16,024	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,819	0.2	23,819	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,426	0.0	6,426	0.1
地方交付税	7,567,101	48.6	6,822,919	70.1
普通交付税	6,822,919	43.8	6,822,919	70.1
特別交付税	744,182	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,468,181	67.2	9,723,999	99.9
交通安全対策特別交付金	4,255	0.0	4,255	0.0
分担金・負担金	52,397	0.3	-	-
使用料	328,524	2.1	2,936	0.0
手数料	71,358	0.5	-	-
国庫支出金	1,671,911	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,231,584	7.9	-	-
財産収入	47,868	0.3	5,894	0.1
寄附金	9,605	0.1	-	-
繰入金	74,487	0.5	-	-
繰越金	448,829	2.9	-	-
諸収入	299,688	1.9	911	0.0
地方債	866,500	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	15,575,187	100.0	9,737,995	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,449,121	100.0	-
法定普通税	2,449,121	100.0	-
市町村民税	1,017,157	41.5	-
個人均等割	34,896	1.4	-
所得割	877,447	35.8	-
法人均等割	44,669	1.8	-
法人税割	60,145	2.5	-
固定資産税	1,212,133	49.5	-
うち純固定資産税	1,157,885	47.3	-
軽自動車税	72,920	3.0	-
市町村たばこ税	146,911	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,449,121	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,575,187	15,656,199
歳出総額	14,521,168	15,012,397
歳入歳出差引	1,054,019	643,802
翌年度に繰越すべき財源	328,861	253,858
実質収支	725,158	389,944
単年度収支	335,214	-12,575
積立金	6,828	14,981
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	342,042	2,406

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	359	1,098,181	3,059
うち消防職員	55	150,260	2,732
うち技能労務員	12	37,152	3,096
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	359	1,098,181	3,059

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.09	7,400
副市区町村長	1	22.05.25	6,150
教育長	1	22.10.01	5,810
議会議長	1	22.09.22	3,900
議会副議長	1	22.09.22	3,300
議会議員	20	22.09.22	2,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,063,262	21.1	2,844,292	2,685,316	27.6
うち職員給	1,881,001	13.0	1,694,707	-	-
扶助費	2,231,148	15.4	703,575	703,575	7.2
公債費	2,200,209	15.2	2,135,668	2,135,668	21.9
内訳 元利償還金 元金	2,005,745	13.8	1,941,461	1,941,461	19.9
元利償還金 利子	194,464	1.3	194,207	194,207	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,494,619	51.6	5,683,535	5,524,559	56.7
物件費	1,973,587	13.6	1,317,687	1,224,822	12.6
維持補修費	233,684	1.6	212,805	185,938	1.9
補助費等	1,092,337	7.5	796,508	608,792	6.3
うち一部事務組合負担金	430,803	3.0	412,182	329,581	3.4
繰出金	1,892,568	13.0	1,698,304	1,524,572	15.7
積立金	347,261	2.4	175,781	-	-
投資・出資金・貸付金	4,486	0.0	4,486	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,482,626	10.2	255,504		
うち人件費	13,593	0.1	4,803		
内訳 普通建設事業費	1,288,441	8.9	241,616		
うち補助	588,631	4.1	21,100		
うち単独	648,964	4.5	199,494		
災害復旧事業費	194,185	1.3	13,888		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,521,168	100.0	10,144,610		

経常経費充当一般財源等計 9,068,883 千円
経常収支比率 93.1% 93.1%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,127,269 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	163,124	1.1	-	163,124
総務費	2,212,532	15.2	139,626	1,696,240
民生費	4,747,690	32.7	55,685	2,727,115
衛生費	922,349	6.4	12,346	813,465
労働費	47,815	0.3	-	426
農林水産業費	824,367	5.7	244,828	414,390
商工費	128,847	0.9	5,537	120,696
土木費	1,038,019	7.1	382,392	704,372
消防費	687,830	4.7	119,648	582,634
教育費	1,354,201	9.3	328,379	772,592
災害復旧費	194,185	1.3	-	13,888
公債費	2,200,209	15.2	-	2,135,668
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,521,168	100.0	1,288,441	10,144,610

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,227,573	2,245,994
基準財政需要額	7,795,488	7,744,131
標準税収入額等	2,854,926	2,877,497
標準財政規模	10,293,533	10,159,782
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	7.0	3.8
公債費負担比率(%)	19.2	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	11.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,106,336	3,904,535
減債	1,063,365	1,063,365
特定目的	5,578,793	5,312,847
地方債現在高	14,887,387	16,026,632
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,042,559	1,267,809
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	287,679	287,679

公営事業等への繰出	
合計	1,907,833
下水道	336,581
簡易水道	170,697
介護サービス	33,710
工業用水道	15,156
国民健康保険	228,082
その他	1,123,607

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,205
再差引収支	-61,095
加入世帯数(世帯)	4,955
被保険者数(人)	8,123
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	117
保険給付費	329

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.0	98.2	91.4
市町村民税	98.9	94.3	98.5	92.7
純固定資産税	98.2	91.1	97.8	89.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	2,947 人	
17年国調	3,386 人	
増減率	-13.0 %	
面積	74.10 km²	
人口密度	40 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,882 人	2,865 人
25.3.31	2,941 人	2,925 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	326 29.2	369 27.8
第2次	222 19.9	341 25.7
第3次	570 51.0	614 46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3011 東洋町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,985	6.0	164,932	11.4
地方譲与税	17,670	0.6	17,670	1.2
利子割交付金	537	0.0	537	0.0
配当割交付金	604	0.0	604	0.0
株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	843	0.1
地方消費税交付金	23,617	0.9	23,617	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,186	0.1	3,186	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	122	0.0	122	0.0
地方交付税	1,410,871	51.2	1,235,585	85.3
普通交付税	1,235,585	44.8	1,235,585	85.3
特別交付税	175,286	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,622,435	58.9	1,447,096	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,279	0.1	-	-
使用料	28,113	1.0	652	0.0
手数料	2,214	0.1	-	-
国庫支出金	254,563	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	256,588	9.3	-	-
財産収入	16,147	0.6	-	-
寄附金	751	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	71,572	2.6	-	-
諸収入	62,210	2.3	8	0.0
地方債	439,100	15.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,700	2.8	-	-
歳入合計	2,755,972	100.0	1,447,756	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,985	100.0	53
法定普通税	164,985	100.0	53
市町村民税	71,358	43.3	53
個人均等割	3,170	1.9	-
所得割	62,674	38.0	-
法人均等割	4,526	2.7	-
法人税割	988	0.6	53
固定資産税	74,804	45.3	-
うち純固定資産税	72,704	44.1	-
軽自動車税	7,498	4.5	-
市町村たばこ税	11,325	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,985	100.0	53

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,755,972	3,625,050
歳出総額	2,701,720	3,553,478
歳入歳出差引	54,252	71,572
翌年度に繰越すべき財源	32,855	44,842
実質収支	21,397	26,730
単年度収支	-5,333	-24,254
積立金	13,600	25,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	8,267	1,346

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	146,804	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,856	3,214
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	146,804	2,996

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	6,350
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,530
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,170
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.04.01	2,330
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	1,910
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	21.04.01	1,630
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	409,434	15.2	384,212	382,693	25.1
うち職員給	231,813	8.6	209,117	-	-
扶助費	132,803	4.9	45,931	45,931	3.0
公債費	238,532	8.8	238,532	238,532	15.6
内訳 元利償還金 元金	203,319	7.5	203,319	203,319	13.3
内訳 元利償還金 利子	35,209	1.3	35,209	35,209	2.3
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	780,769	28.9	668,675	667,156	43.8
物件費	420,119	15.6	287,238	230,637	15.1
維持補修費	17,605	0.7	12,660	12,660	0.8
補助費等	361,093	13.4	330,540	288,379	18.9
うち一部事務組合負担金	154,112	5.7	154,112	130,666	8.6
繰出金	318,673	11.8	291,797	212,526	13.9
積立金	104,551	3.9	79,379	-	-
投資・出資金・貸付金	3,280	0.1	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	695,630	25.7	131,428		
うち人件費	15,838	0.6	15,838		
内訳 普通建設事業費	666,778	24.7	125,046		
内訳 うち補助	230,503	8.5	9,491		
内訳 うち単独	348,599	12.9	110,579		
内訳 災害復旧事業費	28,852	1.1	6,382		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,701,720	100.0	1,801,767		

経常経費充当一般財源等計 1,411,358 千円
経常収支比率 92.6 % 97.5 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,856,019 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,615	1.8	-	49,615
総務費	524,501	19.4	70,967	397,795
民生費	580,811	21.5	5,276	422,969
衛生費	195,407	7.2	4,576	186,014
労働費	37,502	1.4	-	-
農林水産業費	167,205	6.2	118,163	65,523
商工費	143,067	5.3	98,581	67,497
土木費	163,839	6.1	67,979	97,036
消防費	430,590	15.9	296,099	143,711
教育費	141,799	5.2	5,137	126,693
災害復旧費	28,852	1.1	-	6,382
公債費	238,532	8.8	-	238,532
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,701,720	100.0	666,778	1,801,767

公営事業等への繰出	
合計	318,673
下水道	63,600
簡易水道	25,018
観光施設	13,740
上水道	-
国民健康保険	105,974
その他	110,341

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,522
再差引収支	-71,337
加入世帯数（世帯）	691
被保険者数（人）	1,105
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	155
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	162,526	164,112
基準財政需要額	1,398,111	1,426,404
標準税収入額等	205,365	207,686
標準財政規模	1,517,719	1,550,973
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	1.4	1.7
公債費負担比率(%)	12.9	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	10.1
将来負担比率(%)	47.5	41.5
積立金現在高 財調	219,200	205,600
減債	99,400	99,300
特定目的	599,725	508,874
地方債現在高	3,447,330	3,211,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,640	49,604
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,720	81,720

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	82.3	97.1	79.1
市町村民税	98.3	81.9	96.9	78.6
純固定資産税	97.2	80.2	96.8	76.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	3,542 人	
17年国調	3,727 人	
増減率	-5.0 %	
面積	28.32 km²	
人口密度	125 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,510 人	3,501 人
25.3.31	3,539 人	3,526 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	282 19.6	276 17.8
第2次	255 17.7	328 21.1
第3次	902 62.7	950 61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3029 奈半利町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	269,608	9.6	269,608	17.5
地方譲与税	18,978	0.7	18,978	1.2
利子割交付金	810	0.0	810	0.1
配当割交付金	906	0.0	906	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,261	0.0	1,261	0.1
地方消費税交付金	29,869	1.1	29,869	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,351	0.1	3,351	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	188	0.0	188	0.0
地方交付税	1,365,644	48.8	1,214,284	78.8
普通交付税	1,214,284	43.4	1,214,284	78.8
特別交付税	151,360	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,690,615	60.5	1,539,255	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	64,351	2.3	-	-
使用料	58,572	2.1	666	0.0
手数料	3,563	0.1	-	-
国庫支出金	214,653	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	173,643	6.2	-	-
財産収入	10,934	0.4	1,487	0.1
寄附金	57,757	2.1	-	-
繰入金	48,204	1.7	-	-
繰越金	52,475	1.9	-	-
諸収入	49,245	1.8	235	0.0
地方債	372,624	13.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,624	2.9	-	-
歳入合計	2,796,636	100.0	1,541,643	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	269,608	100.0	-
法定普通税	269,608	100.0	-
市町村民税	101,914	37.8	-
個人均等割	3,871	1.4	-
所得割	85,854	31.8	-
法人均等割	7,064	2.6	-
法人税割	5,125	1.9	-
固定資産税	118,403	43.9	-
うち純固定資産税	115,017	42.7	-
軽自動車税	9,889	3.7	-
市町村たばこ税	39,402	14.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	269,608	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,796,636	2,581,059
歳出総額	2,705,522	2,528,584
歳入歳出差引	91,114	52,475
翌年度に繰越すべき財源	12,329	16,170
実質収支	78,785	36,305
単年度収支	42,480	3,789
積立金	88,361	2,412
繰上償還金	58,933	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	189,774	6,201

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	46	140,898	3,063
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,992	2,998
教育公務員	5	16,255	3,251
臨時職員	-	-	-
合計	51	157,153	3,081

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,030
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,130
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	5,620
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	2,330
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	1,900
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	22.04.01	1,640
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	429,807	15.9	357,592	337,774	20.8
うち職員給	252,238	9.3	185,096	-	-
扶助費	92,942	3.4	45,352	45,352	2.8
公債費	453,769	16.8	418,261	359,328	22.1
内訳 元利償還金 元金	417,320	15.4	384,885	325,952	20.1
内訳 元利償還金 利子	35,924	1.3	32,851	32,851	2.0
内訳 一時借入金利子	525	0.0	525	525	0.0
（義務的経費計）	976,518	36.1	821,205	742,454	45.7
物件費	307,775	11.4	188,057	173,392	10.7
維持補修費	27,732	1.0	17,939	17,939	1.1
補助費等	437,409	16.2	373,532	283,296	17.5
うち一部事務組合負担金	332,045	12.3	299,207	240,413	14.8
繰出金	191,918	7.1	161,997	125,823	7.8
積立金	233,136	8.6	157,393	-	-
投資・出資金・貸付金	2,890	0.1	2,890	2,820	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	528,144	19.5	56,669		
うち人件費	17,317	0.6	17,317		
内訳 普通建設事業費	522,591	19.3	51,116		
内訳 うち補助	266,662	9.9	22,543		
内訳 うち単独	249,478	9.2	25,313		
内訳 災害復旧事業費	5,553	0.2	5,553		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,705,522	100.0	1,779,682		

経常経費充当一般財源等計 1,345,724 千円

経常収支比率 82.9 % 87.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,870,796 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,590	1.8	-	47,590
総務費	554,036	20.5	10,754	438,898
民生費	532,913	19.7	11,831	392,794
衛生費	170,126	6.3	1,878	115,567
労働費	29,228	1.1	-	3,611
農林水産業費	101,400	3.7	43,196	40,501
商工費	19,886	0.7	-	16,256
土木費	117,827	4.4	85,506	24,106
消防費	365,594	13.5	248,357	122,349
教育費	307,600	11.4	121,069	154,196
災害復旧費	5,553	0.2	-	5,553
公債費	453,769	16.8	-	418,261
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,705,522	100.0	522,591	1,779,682

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	249,639	243,287
基準財政需要額	1,460,314	1,505,973
標準税収入額等	318,438	308,517
標準財政規模	1,614,346	1,661,722
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	4.9	2.2
公債費負担比率(%)	22.4	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.0	9.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	942,017	853,656
減債	426,673	364,242
特定目的	1,635,237	1,590,124
地方債現在高	2,358,136	2,402,832
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	114,640	141,621
保証・補償	-	-
その他	14,119	8,220
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	434,556	433,894

公営事業等への繰出	
合計	191,918
下水道	5,062
簡易水道	1,999
介護サービス	574
上水道	-
国民健康保険	78,363
その他	105,920

国民健康保険の状況	
実質収支	4,027
再差引収支	-35,710
加入世帯数(世帯)	675
被保険者数(人)	1,142
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
国庫支出金	137
保険給付費	334

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	90.3	97.4	88.6
市町村民税	98.1	90.9	98.2	90.2
純固定資産税	96.7	87.1	96.5	85.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,932 人
	17年国調	3,236 人
	増減率	-9.4 %
面積		6.56 km²
人口密度		447 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,887 人	2,878 人
25.3.31	2,881 人	2,873 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	273 20.6	337 22.1
第2次	252 19.0	308 20.2
第3次	798 60.3	882 57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3037 田野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	255,799	10.2	255,799	20.9
地方譲与税	11,756	0.5	11,756	1.0
利子割交付金	775	0.0	775	0.1
配当割交付金	880	0.0	880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,229	0.0	1,229	0.1
地方消費税交付金	27,191	1.1	27,191	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,078	0.1	2,078	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	420	0.0	420	0.0
地方交付税	1,081,339	43.3	923,748	75.4
普通交付税	923,748	37.0	923,748	75.4
特別交付税	157,591	6.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,381,467	55.3	1,223,876	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	48,005	1.9	-	-
使用料	33,715	1.4	1,059	0.1
手数料	8,354	0.3	-	-
国庫支出金	145,799	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	158,531	6.3	-	-
財産収入	12,001	0.5	-	-
寄附金	3,858	0.2	-	-
繰入金	278,400	11.1	-	-
繰越金	61,817	2.5	-	-
諸収入	44,670	1.8	2	0.0
地方債	320,589	12.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,189	2.7	-	-
歳入合計	2,497,206	100.0	1,224,937	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,799	100.0	-
法定普通税	255,799	100.0	-
市町村民税	99,565	38.9	-
個人均等割	3,736	1.5	-
所得割	82,262	32.2	-
法人均等割	5,955	2.3	-
法人税割	7,612	3.0	-
固定資産税	114,606	44.8	-
うち純固定資産税	113,042	44.2	-
軽自動車税	7,946	3.1	-
市町村たばこ税	33,682	13.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	255,799	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,497,206	2,459,489
歳出総額	2,166,474	2,397,672
歳入歳出差引	330,732	61,817
翌年度に繰越すべき財源	298,924	25,134
実質収支	31,808	36,683
単年度収支	-4,875	21,641
積立金	152	187
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-4,723	21,828

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	38	105,146	2,767
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	11,280	2,256
臨時職員	-	-	-
合計	43	116,426	2,708

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,000
副市区町村長	1	22.04.01	6,110
教育長	1	22.04.01	5,660
議会議長	1	22.07.01	2,380
議会副議長	1	22.07.01	1,920
議会議員	8	22.07.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	392,969	18.1	316,728	286,493	22.2
うち職員給	174,637	8.1	111,812	-	-
扶助費	67,312	3.1	27,080	25,695	2.0
公債費	296,708	13.7	283,775	283,775	22.0
内訳 元利償還金 元金	261,425	12.1	248,492	248,492	19.2
内訳 元利償還金 利子	35,265	1.6	35,265	35,265	2.7
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	756,989	34.9	627,583	595,963	46.1
物件費	328,863	15.2	222,029	170,859	13.2
維持補修費	6,739	0.3	5,376	5,376	0.4
補助費等	371,106	17.1	333,130	285,119	22.1
うち一部事務組合負担金	281,981	13.0	281,981	242,733	18.8
繰出金	171,145	7.9	150,138	127,689	9.9
積立金	127,859	5.9	105,880	-	-
投資・出資金・貸付金	4,380	0.2	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	399,393	18.4	83,252		
うち人件費	11,631	0.5	11,631		
内訳 普通建設事業費	399,372	18.4	83,231		
内訳 うち補助	67,575	3.1	2,957		
内訳 うち単独	322,395	14.9	74,911		
内訳 災害復旧事業費	21	0.0	21		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,166,474	100.0	1,527,448		

経常経費充当一般財源等計 1,185,066 千円

経常収支比率 91.7 % 96.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,858,180 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,030	2.3	-	49,030
総務費	690,285	31.9	235,999	403,937
民生費	392,794	18.1	6,471	300,478
衛生費	205,954	9.5	2,820	173,276
労働費	23,637	1.1	-	128
農林水産業費	63,071	2.9	31,890	10,511
商工費	10,574	0.5	-	8,936
土木費	116,486	5.4	97,338	30,483
消防費	80,330	3.7	368	80,330
教育費	237,584	11.0	24,486	186,543
災害復旧費	21	0.0	-	21
公債費	296,708	13.7	-	283,775
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,166,474	100.0	399,372	1,527,448

公営事業等への繰出	合計	171,145
	簡易水道	42,364
	介護サービス	311
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	55,817
	その他	72,653

国民健康保険事業況

実質収支	1,140
再差引収支	-7,034
加入世帯数(世帯)	582
被保険者数(人)	972
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	237,082	239,609
基準財政需要額	1,160,830	1,185,270
標準税収入額等	304,489	307,710
標準財政規模	1,295,426	1,326,400
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率(%)	2.5	2.8
公債費負担比率(%)	15.3	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.1	11.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	223,112	222,960
減債	683,200	682,784
特定目的	1,382,638	1,533,747
地方債現在高	3,047,139	2,987,975
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,892	13,625
保証・補償	-	-
その他	342	321
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	259,070	259,031

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.9	96.3	98.8	95.9
市町村民税	99.3	96.7	99.1	96.2
純固定資産税	98.4	95.0	98.3	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	2,970	人
17年国調	3,297	人
増減率	-9.9	%
面積	52.30	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,925 人	2,923 人
25.3.31	2,963 人	2,961 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	534 38.2	610 37.6
第2次	205 14.7	262 16.1
第3次	659 47.1	751 46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
39	3045		
高知県	安田町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	207,901	6.4	207,901	14.4
地方譲与税	22,390	0.7	22,390	1.5
利子割交付金	642	0.0	642	0.0
配当割交付金	728	0.0	728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,019	0.0	1,019	0.1
地方消費税交付金	21,896	0.7	21,896	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,994	0.1	3,994	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	387	0.0	387	0.0
地方交付税	1,363,701	42.2	1,182,070	81.7
普通交付税	1,182,070	36.6	1,182,070	81.7
特別交付税	181,631	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,622,658	50.2	1,441,027	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	25,984	0.8	-	-
使用料	40,329	1.2	-	-
手数料	8,340	0.3	-	-
国庫支出金	695,080	21.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	226,337	7.0	-	-
財産収入	11,883	0.4	5,119	0.4
寄附金	5,195	0.2	-	-
繰入金	89,242	2.8	-	-
繰越金	108,210	3.3	-	-
諸収入	49,394	1.5	70	0.0
地方債	347,900	10.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,500	2.4	-	-
歳入合計	3,230,552	100.0	1,446,216	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	207,901	100.0	-
法定普通税	207,901	100.0	-
市町村民税	85,747	41.2	-
個人均等割	3,546	1.7	-
所得割	72,478	34.9	-
法人均等割	5,513	2.7	-
法人税割	4,210	2.0	-
固定資産税	103,270	49.7	-
うち純固定資産税	103,214	49.6	-
軽自動車税	9,450	4.5	-
市町村たばこ税	9,434	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	207,901	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	3,230,552	2,550,373
歳出総額	3,147,894	2,442,163
歳入歳出差引	82,658	108,210
翌年度に繰越すべき財源	28,380	52,886
実質収支	54,278	55,324
単年度収支	-1,046	-270
積立金	28,298	28,119
繰上償還金	76,832	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	104,084	27,849

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	49	141,610	2,890
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,169	2,723
教育公務員	3	10,125	3,375
臨時職員	-	-	-
合計	52	151,735	2,918

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,050
副市区町村長	1	22.04.01	6,100
教育長	1	22.04.01	5,650
議会議長	1	22.04.01	2,360
議会副議長	1	22.04.01	1,950
議会議員	8	22.04.01	1,700

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	419,616	13.3	378,957	378,741	24.9
うち職員給	229,792	7.3	196,807	-	-
扶助費	59,089	1.9	19,767	19,582	1.3
公債費	408,477	13.0	371,437	294,605	19.3
内訳 元利償還金 元金	370,537	11.8	338,751	261,919	17.2
内訳 元利償還金 利子	37,940	1.2	32,686	32,686	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	887,182	28.2	770,161	692,928	45.5
物件費	376,671	12.0	197,766	155,501	10.2
維持補修費	11,606	0.4	11,032	6,418	0.4
補助費等	470,849	15.0	415,112	393,119	25.8
うち一部事務組合負担金	355,636	11.3	345,100	339,581	22.3
繰出金	164,757	5.2	139,726	40,285	2.6
積立金	379,199	12.0	367,701	-	-
投資・出資金・貸付金	2,050	0.1	2,050	1,350	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	855,580	27.2	142,631		
うち人件費	22,076	0.7	22,076		
内訳 普通建設事業費	855,580	27.2	142,631		
内訳 うち補助	647,910	20.6	57,033		
内訳 うち単独	190,315	6.0	83,543		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,147,894	100.0	2,046,179		

経常経費充当一般財源等計 1,289,601 千円

経常収支比率 84.6 % 89.2 %
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 2,128,837 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,497	1.5	-	48,497
総務費	758,169	24.1	20,967	632,596
民生費	435,418	13.8	9,741	336,228
衛生費	257,184	8.2	3,692	225,963
労働費	7,569	0.2	-	39
農林水産業費	223,448	7.1	148,681	63,613
商工費	46,436	1.5	11,871	20,214
土木費	553,280	17.6	523,276	74,262
消防費	195,162	6.2	93,081	98,523
教育費	208,603	6.6	38,631	169,756
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	408,477	13.0	-	371,437
諸支出費	5,651	0.2	5,640	5,051
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,147,894	100.0	855,580	2,046,179

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	164,757
簡易水道	56,549
介護サービス	497
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	90,131
その他	17,580

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	21,673
再差引収支	11,301
加入世帯数(世帯)	601
被保険者数(人)	1,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	361

財政指標等

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	201,073	201,080
基準財政需要額	1,382,520	1,421,094
標準税収入額等	254,272	253,071
標準財政規模	1,513,896	1,555,633
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	3.6	3.6
公債費負担比率(%)	17.4	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	477,682	449,384
積立金現在高 減債	630,322	685,018
積立金現在高 特定目的	1,839,863	1,522,906
地方債現在高	2,840,047	2,862,684
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	348,642	104,205
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	9,227	9,806

徴収率(%) [現年・計]	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.0	92.6	98.8	92.3
市町村民税	99.5	96.1	99.4	95.2
純固定資産税	98.5	89.1	98.2	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	1,367 人
	17年国調	1,478 人
	増減率	-7.5 %
面積		196.91 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	1,412 人	1,408 人
25.3.31	1,425 人	1,422 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	284 40.0	318 40.3
第2次	135 19.0	141 17.9
第3次	291 41.0	330 41.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
39 高知県	3053 北川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,347	7.1	199,347	15.7
地方譲与税	15,918	0.6	15,918	1.3
利子割交付金	326	0.0	326	0.0
配当割交付金	369	0.0	369	0.0
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0	515	0.0
地方消費税交付金	11,841	0.4	11,841	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,852	0.1	2,852	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	131	0.0	131	0.0
地方交付税	1,242,571	44.5	1,032,197	81.4
普通交付税	1,032,197	37.0	1,032,197	81.4
特別交付税	210,374	7.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,473,870	52.8	1,263,496	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	34,173	1.2	-	-
使用料	30,288	1.1	338	0.0
手数料	3,595	0.1	-	-
国庫支出金	325,357	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	407,880	14.6	-	-
財産収入	37,011	1.3	1,800	0.1
寄附金	723	0.0	-	-
繰入金	8,548	0.3	-	-
繰越金	231,657	8.3	-	-
諸収入	30,967	1.1	2,879	0.2
地方債	206,500	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,790,569	100.0	1,268,513	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	197,762	99.2	-
法定普通税	197,762	99.2	-
市町村民税	43,049	21.6	-
個人均等割	1,672	0.8	-
所得割	34,294	17.2	-
法人均等割	2,974	1.5	-
法人税割	4,109	2.1	-
固定資産税	146,482	73.5	-
うち純固定資産税	136,985	68.7	-
軽自動車税	4,812	2.4	-
市町村たばこ税	3,419	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,585	0.8	-
法定目的税	1,585	0.8	-
入湯税	1,585	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	199,347	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,790,569	2,762,887
歳出総額	2,488,568	2,431,230
歳入歳出差引	302,001	331,657
翌年度に繰越すべき財源	103,225	176,092
実質収支	198,776	155,565
単年度収支	43,211	132,194
積立金	4,330	317,048
繰上償還金	16,548	62,100
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	64,089	511,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	110,994	2,846
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,234	2,617
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	110,994	2,846

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,980
副市区町村長	1	22.04.01	6,070
教育長	1	22.04.01	5,680
議会議長	1	19.04.01	2,360
議会副議長	1	19.04.01	1,910
議会議員	6	19.04.01	1,630

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	333,127	13.4	295,215	295,210	23.3
うち職員給	176,967	7.1	145,468	-	-
扶助費	43,008	1.7	23,781	21,695	1.7
公債費	143,213	5.8	143,213	126,713	10.0
内訳 元利償還金 元金	130,350	5.2	130,350	113,850	9.0
内訳 元利償還金 利子	12,863	0.5	12,863	12,863	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	519,348	20.9	462,209	443,618	35.0
物件費	419,832	16.9	215,126	156,363	12.3
維持補修費	14,483	0.6	13,193	11,155	0.9
補助費等	291,515	11.7	235,970	189,690	15.0
うち一部事務組合負担金	169,368	6.8	169,368	152,897	12.1
繰出金	72,625	2.9	62,704	41,358	3.3
積立金	351,041	14.1	345,337	-	-
投資・出資金・貸付金	13,700	0.6	13,700	5,700	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	806,024	32.4	236,254		
うち人件費	5,802	0.2	4,202		
内訳 普通建設事業費	652,740	26.2	187,831		
内訳 うち補助	473,044	19.0	64,598		
内訳 うち単独	167,452	6.7	121,189		
内訳 災害復旧事業費	153,284	6.2	48,423		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,488,568	100.0	1,584,493		

経常経費充当一般財源等計 847,884 千円

経常収支比率 66.8 % 66.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,886,494 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,635	1.7	-	42,635
総務費	763,771	30.7	16,972	625,522
民生費	276,617	11.1	1,190	217,351
衛生費	109,061	4.4	2,183	96,756
労働費	5,051	0.2	-	12
農林水産業費	221,582	8.9	141,660	95,557
商工費	75,827	3.0	2,266	31,504
土木費	345,752	13.9	318,979	98,526
消防費	80,800	3.2	29,676	59,996
教育費	270,975	10.9	139,814	124,998
災害復旧費	153,284	6.2	-	48,423
公債費	143,213	5.8	-	143,213
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,488,568	100.0	652,740	1,584,493

公営事業等への繰出	
合計	72,625
簡易水道	4,276
介護サービス	191
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	29,516
その他	38,642

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,613
再差引収支	-11,299
加入世帯数（世帯）	251
被保険者数（人）	365
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	480

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	176,645	183,560
基準財政需要額	1,208,842	1,225,584
標準税収入額等	226,481	235,004
標準財政規模	1,330,082	1,354,896
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	14.9	11.5
公債費負担比率(%)	7.6	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.2	3.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	815,378	811,048
減債	291,700	190,763
特定目的	1,211,458	874,232
地方債現在高	1,240,973	1,164,823
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,626
保証・補償	-	-
その他	20,000	143,551
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	175,000	175,000

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	99.6	98.3	99.6	98.3
市町村民税	99.6	98.9	99.9	99.1
純固定資産税	99.6	98.2	99.6	98.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,013 人
	17年国調	1,170 人
	増減率	-13.4 %
面積		165.52 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	968 人	966 人
25.3.31	976 人	975 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	80 17.6	164 27.6
第2次	142 31.3	158 26.6
第3次	232 51.1	273 45.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
39 高知県	3061 馬路村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,861	5.5	132,861	11.7
地方譲与税	14,445	0.6	14,445	1.3
利子割交付金	384	0.0	384	0.0
配当割交付金	427	0.0	427	0.0
株式等譲渡所得割交付金	595	0.0	595	0.1
地方消費税交付金	11,537	0.5	11,537	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,587	0.1	2,587	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0
地方交付税	1,090,314	45.1	976,460	85.7
普通交付税	976,460	40.4	976,460	85.7
特別交付税	113,854	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,253,251	51.9	1,139,397	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	37,824	1.6	-	-
使用料	105,324	4.4	-	-
手数料	4,097	0.2	-	-
国庫支出金	466,643	19.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	98,958	4.1	-	-
財産収入	2,454	0.1	-	-
寄附金	12,332	0.5	-	-
繰入金	81,750	3.4	-	-
繰越金	73,839	3.1	-	-
諸収入	21,036	0.9	-	-
地方債	257,794	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	62,394	2.6	-	-
歳入合計	2,415,302	100.0	1,139,397	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	132,861	100.0	-
法定普通税	132,861	100.0	-
市町村民税	46,590	35.1	-
個人均等割	1,485	1.1	-
所得割	37,558	28.3	-
法人均等割	2,745	2.1	-
法人税割	4,802	3.6	-
固定資産税	79,976	60.2	-
うち純固定資産税	61,730	46.5	-
軽自動車税	3,279	2.5	-
市町村たばこ税	3,016	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	132,861	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,415,302	2,134,188
歳出総額	2,251,313	2,031,056
歳入歳出差引	163,989	103,132
翌年度に繰越すべき財源	117,863	44,546
実質収支	46,126	58,586
単年度収支	-12,460	-1,264
積立金	126	5,128
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	-62,334	3,864

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	42	125,874	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	125,874	2,997

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,960
副市区町村長	1	21.04.01	6,040
教育長	1	21.04.01	5,620
議会議長	1	21.04.01	2,360
議会副議長	1	21.04.01	1,900
議会議員	6	21.04.01	1,620

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	367,883	16.3	286,012	284,589	23.7
うち職員給	215,282	9.6	150,064	-	-
扶助費	21,321	0.9	6,550	4,768	0.4
公債費	201,014	8.9	201,014	201,014	16.7
内訳 元利償還金 元金	177,978	7.9	177,978	177,978	14.8
内訳 元利償還金 利子	23,036	1.0	23,036	23,036	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	590,218	26.2	493,576	490,371	40.8
物件費	337,529	15.0	232,184	170,218	14.2
維持補修費	42,621	1.9	34,406	4,292	0.4
補助費等	315,862	14.0	237,994	197,745	16.5
うち一部事務組合負担金	148,814	6.6	148,161	145,345	12.1
繰出金	69,113	3.1	24,804	23,458	2.0
積立金	256,473	11.4	246,005	-	-
投資・出資金・貸付金	3,660	0.2	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	635,837	28.2	143,982		
うち人件費	6,555	0.3	-		
内訳 普通建設事業費	597,404	26.5	136,332		
内訳 うち補助	495,801	22.0	52,890		
内訳 うち単独	96,100	4.3	77,939		
内訳 災害復旧事業費	38,433	1.7	7,650		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,251,313	100.0	1,412,981		

経常経費充当一般財源等計 886,084 千円
経常収支比率 73.7 % 77.8 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,576,970 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,180	1.7	-	38,180
総務費	542,379	24.1	21,253	484,602
民生費	211,253	9.4	770	178,428
衛生費	263,910	11.7	5,153	118,864
労働費	8,583	0.4	-	1,854
農林水産業費	470,644	20.9	335,091	102,537
商工費	119,002	5.3	54,838	100,175
土木費	122,563	5.4	94,018	45,263
消防費	46,459	2.1	3,975	39,668
教育費	188,893	8.4	82,306	94,746
災害復旧費	38,433	1.7	-	7,650
公債費	201,014	8.9	-	201,014
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,251,313	100.0	597,404	1,412,981

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	130,506	133,352
基準財政需要額	1,106,966	1,144,569
標準税収入額等	164,182	167,556
標準財政規模	1,203,036	1,246,723
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	3.8	4.7
公債費負担比率(%)	12.7	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.8	8.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	393,289	413,870
減債	522,536	522,382
特定目的	1,305,089	1,080,646
地方債現在高	2,244,346	2,164,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	159
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	26,872	26,865

公営事業等への繰出		
合計	69,113
簡易水道	54,706
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	10,300
その他	4,107

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,693
再差引収支	3,061
加入世帯数(世帯)	162
被保険者数(人)	235
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	137
保険給付費	403

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.9	98.9	99.9	99.0
市町村民税	99.9	99.7	100.0	99.8
純固定資産税	99.9	97.9	99.9	97.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	4,048 人	
17年国調	4,208 人	
増減率	-3.8 %	
面積	39.63 km²	
人口密度	102 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,961 人	3,954 人
25.3.31	3,994 人	3,990 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	872 43.8	908 42.1
第2次	227 11.4	272 12.6
第3次	894 44.9	972 45.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3070 芸西村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	371,535	10.5	371,535	22.1
地方譲与税	22,564	0.6	22,564	1.3
利子割交付金	965	0.0	965	0.1
配当割交付金	1,094	0.0	1,094	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,528	0.0	1,528	0.1
地方消費税交付金	39,769	1.1	39,769	2.4
ゴルフ場利用税交付金	40,184	1.1	40,184	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,052	0.1	4,052	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	644	0.0	644	0.0
地方交付税	1,399,118	39.6	1,194,231	71.2
普通交付税	1,194,231	33.8	1,194,231	71.2
特別交付税	204,887	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,881,453	53.2	1,676,566	99.9
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0
分担金・負担金	4,551	0.1	-	-
使用料	57,678	1.6	551	0.0
手数料	13,466	0.4	-	-
国庫支出金	534,021	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	321,621	9.1	-	-
財産収入	13,632	0.4	-	-
寄附金	44,885	1.3	-	-
繰入金	910	0.0	-	-
繰越金	122,588	3.5	-	-
諸収入	71,750	2.0	70	0.0
地方債	468,503	13.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,403	2.8	-	-
歳入合計	3,535,714	100.0	1,677,843	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	358,465	96.5	-
法定普通税	358,465	96.5	-
市町村民税	129,645	34.9	-
個人均等割	5,800	1.6	-
所得割	108,119	29.1	-
法人均等割	13,289	3.6	-
法人税割	2,437	0.7	-
固定資産税	170,100	45.8	-
うち純固定資産税	170,100	45.8	-
軽自動車税	11,485	3.1	-
市町村たばこ税	47,235	12.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,070	3.5	-
法定目的税	13,070	3.5	-
入湯税	13,070	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	371,535	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,535,714	3,247,406
歳出総額	3,287,372	3,124,818
歳入歳出差引	248,342	122,588
翌年度に繰越すべき財源	27,350	68,194
実質収支	220,992	54,394
単年度収支	166,598	-210,843
積立金	830	885
繰上償還金	-	185,084
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	167,428	-24,874

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	47	134,608	2,864
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	12,400	3,100
臨時職員	-	-	-
合計	51	147,008	2,883

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	6,650
副市区町村長	1	18.01.01	5,850
教育長	1	18.01.01	5,650
議会議長	1	17.04.01	2,360
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	8	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	411,312	12.5	388,628	371,709	20.9
うち職員給	213,093	6.5	192,771	-	-
扶助費	248,932	7.6	120,831	120,324	6.8
公債費	252,741	7.7	215,362	213,716	12.0
内訳 元利償還金 元金	222,604	6.8	185,593	185,593	10.4
内訳 元利償還金 利子	30,059	0.9	29,691	28,045	1.6
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	912,985	27.8	724,821	705,749	39.7
物件費	491,079	14.9	333,977	251,075	14.1
維持補修費	25,611	0.8	22,825	22,775	1.3
補助費等	279,752	8.5	244,442	184,924	10.4
うち一部事務組合負担金	102,858	3.1	102,858	76,141	4.3
繰出金	404,236	12.3	374,333	296,650	16.7
積立金	85,163	2.6	67,102	-	-
投資・出資金・貸付金	110,460	3.4	180	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	978,086	29.8	337,385		
うち人件費	34,552	1.1	34,552		
内訳 普通建設事業費	975,419	29.7	337,143		
内訳 うち補助	611,996	18.6	142,268		
内訳 うち単独	350,656	10.7	194,108		
内訳 災害復旧事業費	2,667	0.1	242		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,287,372	100.0	2,105,065		

経常経費充当一般財源等計 1,461,173 千円

経常収支比率 82.2 % 87.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,353,407 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,472	1.5	-	50,472
総務費	531,308	16.2	12,138	349,990
民生費	657,588	20.0	2,600	476,730
衛生費	212,844	6.5	1,691	194,642
労働費	23,080	0.7	-	8
農林水産業費	279,494	8.5	214,273	88,538
商工費	2,160	0.1	-	2,051
土木費	511,331	15.6	333,366	368,115
消防費	492,092	15.0	369,816	132,090
教育費	271,595	8.3	41,535	226,825
災害復旧費	2,667	0.1	-	242
公債費	252,741	7.7	-	215,362
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,287,372	100.0	975,419	2,105,065

公営事業等への繰出	
合計	404,236
下水道	128,600
簡易水道	10,072
介護サービス	2,122
その他	910
国民健康保険	95,743
その他	166,789

国民健康保険の状況	
実質収支	10,383
再差引収支	1,624
加入世帯数(世帯)	852
被保険者数(人)	1,633
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	170
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	362,637	357,493
基準財政需要額	1,556,868	1,542,674
標準税収入額等	463,415	457,067
標準財政規模	1,758,049	1,746,877
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	12.6	3.1
公債費負担比率(%)	9.2	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	12.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	413,807	412,977
減債	337,686	337,225
特定目的	1,974,595	1,890,723
地方債現在高	2,434,757	2,188,858
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	269	542
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	187,767	187,545

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.1	98.7	93.3
市町村民税	98.3	94.4	98.5	94.6
純固定資産税	98.4	90.3	98.6	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	4,103 人	
17年国調	4,374 人	
増減率	-6.2 %	
面積	134.21 km²	
人口密度	31 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,795 人	3,775 人
25.3.31	3,833 人	3,811 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	421 22.6	532 25.4
第2次	318 17.0	395 18.9
第3次	1,127 60.4	1,168 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
39 高知県	3410 本山町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	300,040	7.9	300,040	14.4
地方譲与税	26,686	0.7	26,686	1.3
利子割交付金	1,150	0.0	1,150	0.1
配当割交付金	1,299	0.0	1,299	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,814	0.0	1,814	0.1
地方消費税交付金	35,376	0.9	35,376	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,763	0.1	4,763	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	293	0.0	293	0.0
地方交付税	1,887,692	49.6	1,716,989	82.1
普通交付税	1,716,989	45.1	1,716,989	82.1
特別交付税	170,703	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,259,113	59.3	2,088,410	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,468	0.4	-	-
使用料	51,981	1.4	600	0.0
手数料	2,980	0.1	65	0.0
国庫支出金	367,354	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	351,167	9.2	-	-
財産収入	5,269	0.1	1,192	0.1
寄附金	1,550	0.0	-	-
繰入金	123,641	3.2	-	-
繰越金	106,584	2.8	-	-
諸収入	85,420	2.2	265	0.0
地方債	439,109	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,709	3.0	-	-
歳入合計	3,808,636	100.0	2,090,532	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	300,040	100.0	-
法定普通税	300,040	100.0	-
市町村民税	132,979	44.3	-
個人均等割	5,119	1.7	-
所得割	115,831	38.6	-
法人均等割	8,193	2.7	-
法人税割	3,836	1.3	-
固定資産税	142,183	47.4	-
うち純固定資産税	135,594	45.2	-
軽自動車税	11,089	3.7	-
市町村たばこ税	13,789	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	300,040	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,960
副市区町村長	1	26.04.01	5,990
教育長	1	26.04.01	5,610
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,140
議会議員	10	26.04.01	1,900

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	3,808,636	3,502,853
歳出総額	3,643,450	3,396,269
歳入歳出差引	165,186	106,584
翌年度に繰越すべき財源	18,459	27,789
実質収支	146,727	78,795
単年度収支	67,932	-8,865
積立金	50,000	57,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	135,000
実質単年度収支	17,932	-86,865

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	236,592	3,286
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	236,592	3,286

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,552	17.1	584,607	572,103	26.0
うち職員給	359,686	9.9	325,709	-	-
扶助費	166,306	4.6	52,148	48,926	2.2
公債費	282,323	7.7	271,681	271,681	12.3
内訳 元利償還金 元金	240,841	6.6	233,391	233,391	10.6
内訳 元利償還金 利子	41,482	1.1	38,290	38,290	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,070,181	29.4	908,436	892,710	40.5
物件費	437,188	12.0	268,955	194,436	8.8
維持補修費	34,798	1.0	29,678	9,050	0.4
補助費等	850,312	23.3	552,807	544,502	24.7
うち一部事務組合負担金	273,375	7.5	273,375	265,682	12.1
繰出金	293,855	8.1	251,068	251,068	11.4
積立金	374,949	10.3	372,641	-	-
投資・出資金・貸付金	148,689	4.1	99,389	99,299	4.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	433,478	11.9	75,221		
うち人件費	9,242	0.3	9,242		
内訳 普通建設事業費	420,438	11.5	73,939		
内訳 うち補助	291,340	8.0	18,362		
内訳 うち単独	125,469	3.4	55,484		
内訳 災害復旧事業費	13,040	0.4	1,282		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,643,450	100.0	2,558,195		

経常経費充当一般財源等計 1,991,065 千円

経常収支比率 90.4% 95.2%（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,723,381 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,978	1.4	-	49,978
総務費	1,013,128	27.8	63,701	711,167
民生費	714,405	19.6	2,426	515,119
衛生費	539,963	14.8	7,305	509,303
労働費	47,684	1.3	-	265
農林水産業費	439,413	12.1	182,222	144,121
商工費	39,930	1.1	-	26,576
土木費	171,364	4.7	114,364	58,032
消防費	141,688	3.9	25,861	118,258
教育費	190,534	5.2	24,559	152,413
災害復旧費	13,040	0.4	-	1,282
公債費	282,323	7.7	-	271,681
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,643,450	100.0	420,438	2,558,195

公営事業等への繰出

合計	609,238
病院	315,383
介護サービス	33,091
簡易水道	32,867
上水道	-
国民健康保険	38,060
その他	189,837

国民健康保険事業の状況

実質収支	15,198
再差引収支	5,552
加入世帯数（世帯）	637
被保険者数（人）	966
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	150
被保険者1人当り 保険給付費	326

健全化判断比率

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	297,735	299,966
基準財政需要額	2,014,724	2,012,232
標準税収入額等	376,496	379,798
標準財政規模	2,206,194	2,209,612
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	6.7	3.6
公債費負担比率(%)	10.0	11.5
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	10.7
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	1,000,000	1,050,000
減債	118,000	117,000
特定目的	1,355,100	1,054,721
地方債現在高	3,350,218	3,151,950

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	188,000
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,308	81,305

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.0	95.9	99.3	96.1
市町村民税	99.2	97.8	99.6	98.0
純固定資産税	98.6	93.9	99.0	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,719 人
	17年国調	5,492 人
	増減率	-14.1 %
面積		314.94 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	4,489 人	4,452 人
25.3.31	4,626 人	4,583 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	434 23.3	586 25.2
第2次	462 24.8	660 28.4
第3次	966 51.9	1,077 46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
39 高知県	3444 大豊町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	357,718	6.1	357,718	13.1
地方譲与税	84,576	1.4	84,576	3.1
利子割交付金	907	0.0	907	0.0
配当割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,427	0.0	1,427	0.1
地方消費税交付金	39,695	0.7	39,695	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,014	0.3	15,014	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	136	0.0	136	0.0
地方交付税	2,442,098	41.7	2,212,973	80.9
普通交付税	2,212,973	37.8	2,212,973	80.9
特別交付税	229,125	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,942,594	50.2	2,713,469	99.2
交通安全対策特別交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
分担金・負担金	25,425	0.4	-	-
使用料	35,513	0.6	908	0.0
手数料	10,901	0.2	406	0.0
国庫支出金	279,286	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,594,492	27.2	-	-
財産収入	36,751	0.6	18,659	0.7
寄附金	17,894	0.3	-	-
繰入金	420,375	7.2	-	-
繰越金	73,288	1.3	-	-
諸収入	37,683	0.6	568	0.0
地方債	383,100	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,200	2.5	-	-
歳入合計	5,858,444	100.0	2,735,152	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	357,718	100.0	-
法定普通税	357,718	100.0	-
市町村民税	110,922	31.0	-
個人均等割	4,953	1.4	-
所得割	86,879	24.3	-
法人均等割	11,576	3.2	-
法人税割	7,514	2.1	-
固定資産税	207,246	57.9	-
うち純固定資産税	203,780	57.0	-
軽自動車税	13,485	3.8	-
市町村たばこ税	26,065	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	357,718	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,858,444	4,742,433
歳出総額	5,689,587	4,569,145
歳入歳出差引	168,857	173,288
翌年度に繰越すべき財源	28,462	38,908
実質収支	140,395	134,380
単年度収支	6,015	-6,105
積立金	3,737	928
繰上償還金	302,292	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	312,044	-5,177

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	88	265,672	3,019
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,333	3,333
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	88	265,672	3,019

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	14.11.01	6,510
非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	14.11.01	5,760
退職手当	○	教育長	1	14.11.01	5,510
事務機共同	×	議会議長	1	23.04.01	2,680
税務事務	×	議会副議長	1	23.04.01	2,140
老人福祉	○	議会議員	8	23.04.01	1,920
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	810,796	14.3	767,015	745,072	25.8
うち職員給	490,140	8.6	450,671	-	-
扶助費	237,207	4.2	86,902	86,902	3.0
公債費	1,019,562	17.9	1,014,194	711,902	24.7
内訳 元利償還金 元金	958,362	16.8	952,994	650,702	22.6
内訳 元利償還金 利子	61,200	1.1	61,200	61,200	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,067,565	36.3	1,868,111	1,543,876	53.5
物件費	579,455	10.2	387,033	294,882	10.2
維持補修費	18,626	0.3	15,044	15,044	0.5
補助費等	556,626	9.8	374,894	297,574	10.3
うち一部事務組合負担金	252,838	4.4	237,411	237,411	8.2
繰出金	482,508	8.5	433,305	419,572	14.5
積立金	270,888	4.8	208,567	-	-
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	110	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,713,809	30.1	171,333		
うち人件費	5,565	0.1	5,565		
内訳 普通建設事業費	1,713,557	30.1	171,081		
内訳 うち補助	1,374,441	24.2	36,131		
内訳 うち単独	327,571	5.8	127,281		
内訳 災害復旧事業費	252	0.0	252		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,689,587	100.0	3,458,397		

経常経費充当一般財源等計 2,571,058 千円

経常収支比率 89.1% 94.0%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,627,254 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,058	1.0	-	55,058
総務費	802,538	14.1	5,460	655,075
民生費	985,819	17.3	2,379	663,824
衛生費	361,606	6.4	80,863	275,601
労働費	53,237	0.9	1,083	11,864
農林水産業費	1,482,919	26.1	1,235,483	175,387
商工費	78,950	1.4	16,934	61,879
土木費	430,766	7.6	335,336	168,561
消防費	154,095	2.7	7,527	147,144
教育費	264,785	4.7	28,492	229,558
災害復旧費	252	0.0	-	252
公債費	1,019,562	17.9	-	1,014,194
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,689,587	100.0	1,713,557	3,458,397

公営事業等への繰出	
合計	482,508
簡易水道	66,500
介護サービス	35,201
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	63,740
その他	317,067

国民健康保険事業の状況	
実質収支	889
再差引収支	-13,745
加入世帯数(世帯)	862
被保険者数(人)	1,224
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	436

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	407,383	417,778
基準財政需要額	2,620,356	2,638,729
標準税収入額等	503,427	517,034
標準財政規模	2,865,600	2,888,922
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	4.9	4.7
公債費負担比率(%)	28.0	19.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.5	13.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	614,820	611,083
減債	729,999	926,401
特定目的	1,597,340	1,454,162
地方債現在高	3,935,517	4,510,779
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	255,049	136,712
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	218,882	218,882

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	94.8	98.6	94.9
市町村民税	98.3	93.9	98.5	94.1
純固定資産税	98.6	94.7	98.6	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,358 人
	17年国調	4,632 人
	増減率	-5.9 %
面積		212.11 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	4,181 人	4,155 人
25.3.31	4,245 人	4,219 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	531 25.7	585 25.8
第2次	387 18.7	490 21.6
第3次	1,148 55.6	1,187 52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
39 高知県	3631 土佐町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	459,923	10.6	459,923	20.3
地方譲与税	35,858	0.8	35,858	1.6
利子割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
配当割交付金	1,172	0.0	1,172	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,632	0.0	1,632	0.1
地方消費税交付金	38,835	0.9	38,835	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,382	0.1	6,382	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	176	0.0	176	0.0
地方交付税	1,889,233	43.5	1,722,632	75.9
普通交付税	1,722,632	39.7	1,722,632	75.9
特別交付税	166,601	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,434,256	56.1	2,267,655	99.9
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0
分担金・負担金	31,108	0.7	-	-
使用料	60,188	1.4	171	0.0
手数料	5,820	0.1	-	-
国庫支出金	632,009	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	346,656	8.0	-	-
財産収入	39,870	0.9	-	-
寄附金	3,915	0.1	-	-
繰入金	100,000	2.3	-	-
繰越金	149,362	3.4	-	-
諸収入	69,028	1.6	321	0.0
地方債	468,367	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,467	3.0	-	-
歳入合計	4,341,222	100.0	2,268,790	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	459,923	100.0	-
法定普通税	459,923	100.0	-
市町村民税	124,732	27.1	-
個人均等割	5,506	1.2	-
所得割	103,481	22.5	-
法人均等割	9,193	2.0	-
法人税割	6,552	1.4	-
固定資産税	289,040	62.8	-
うち純固定資産税	284,983	62.0	-
軽自動車税	13,503	2.9	-
市町村たばこ税	32,648	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	459,923	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	○
旧工特	×	非常勤公務災害	×
低開発	×	退職手当	○
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	○	税務事務	×
過疎	○	老人福祉	○
首都	×	伝染病	×
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

し尿処理	○	市区町村長	1
ごみ処理	○	副市区町村長	1
火葬場	○	教育長	1
常備消防	○	議会議長	1
小学校	×	議会副議長	1
中学校	×	議会議員	10
その他	○		

一部事務組合加入の状況

特別職等

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,341,222	3,773,325
歳出総額	4,223,032	3,623,963
歳入歳出差引	118,190	149,362
翌年度に繰越すべき財源	50,307	88,416
実質収支	67,883	60,946
単年度収支	6,937	4,141
積立金	150,000	173,648
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	100,630
実質単年度収支	56,937	77,159

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	79	246,638	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,743	3,581
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	246,638	3,122

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	423,998	435,555
基準財政需要額	2,146,630	2,168,360
標準税収入額等	540,699	556,651
標準財政規模	2,394,798	2,427,581
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.8	2.5
公債費負担比率(%)	10.9	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	8.8
将来負担比率(%)	0.8	2.2
積立金現在高 財調	985,694	935,694
減債	643,245	642,031
特定目的	590,195	304,162
地方債現在高	3,534,670	3,378,714
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	19,885	19,866
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	94,180	94,091

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	97.9	99.3	97.4
市町村民税	99.0	97.4	99.9	97.3
純固定資産税	99.3	98.4	99.1	97.7

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,648	16.2	635,613	613,407	25.6
うち職員給	396,132	9.4	354,983	-	-
扶助費	162,417	3.8	52,364	51,944	2.2
公債費	353,029	8.4	327,736	327,736	13.7
内訳 元利償還金 元金	312,411	7.4	287,118	287,118	12.0
利子	40,214	1.0	40,214	40,214	1.7
一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
（義務的経費計）	1,201,094	28.4	1,015,713	993,087	41.4
物件費	476,761	11.3	308,775	267,525	11.1
維持補修費	11,142	0.3	9,191	8,009	0.3
補助費等	521,721	12.4	401,709	358,503	14.9
うち一部事務組合負担金	266,770	6.3	260,784	258,531	10.8
繰出金	536,212	12.7	490,868	376,274	15.7
積立金	437,247	10.4	421,358	-	-
投資・出資金・貸付金	73,155	1.7	34,197	130	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	965,700	22.9	201,497		
うち人件費	10,252	0.2	10,252		
内訳 普通建設事業費	927,728	22.0	194,993		
うち補助	625,953	14.8	18,317		
うち単独	288,933	6.8	169,184		
災害復旧事業費	37,972	0.9	6,504		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,223,032	100.0	2,883,308		

経常経費充当一般財源等計 2,003,528 千円

経常収支比率 83.5 % 88.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,001,498 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,951	1.5	-	61,951
総務費	1,057,284	25.0	107,169	888,903
民生費	708,019	16.8	-	516,320
衛生費	274,362	6.5	1,414	265,823
労働費	50,180	1.2	-	911
農林水産業費	455,019	10.8	174,693	214,490
商工費	128,400	3.0	227	126,047
土木費	693,124	16.4	560,580	165,250
消防費	203,736	4.8	71,796	148,561
教育費	199,956	4.7	11,849	160,812
災害復旧費	37,972	0.9	-	6,504
公債費	353,029	8.4	-	327,736
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,223,032	100.0	927,728	2,883,308

公営事業等への繰出	
合計	536,212
下水道	146,165
簡易水道	78,790
介護サービス	33,682
上水道	-
国民健康保険	35,433
その他	242,142

国民健康保険事業の状況	
実質収支	387
再差引収支	-8,878
加入世帯数(世帯)	691
被保険者数(人)	1,104
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国庫支出金	119
保険給付費	376

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	411 人
	17年国調	538 人
	増減率	-23.6 %
面積		95.28 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	439 人	438 人
25.3.31	435 人	434 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	59 30.9	67 24.2
第2次	23 12.0	77 27.8
第3次	109 57.1	132 47.7

都道府県名	団体名
39	3649
高知県	大川村

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,435	4.5	67,435	8.2
地方譲与税	7,368	0.5	7,368	0.9
利子割交付金	131	0.0	131	0.0
配当割交付金	148	0.0	148	0.0
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0
地方消費税交付金	4,025	0.3	4,025	0.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,315	0.1	1,315	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59	0.0	59	0.0
地方交付税	884,796	59.6	742,739	90.2
普通交付税	742,739	50.0	742,739	90.2
特別交付税	142,057	9.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	965,486	65.1	823,429	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	165	0.0	-	-
使用料	13,152	0.9	-	-
手数料	1,553	0.1	-	-
国庫支出金	120,384	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	54,497	3.7	-	-
財産収入	1,958	0.1	-	-
寄附金	4,896	0.3	-	-
繰入金	23,551	1.6	-	-
繰越金	38,365	2.6	-	-
諸収入	19,216	1.3	-	-
地方債	240,989	16.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,489	2.9	-	-
歳入合計	1,484,212	100.0	823,429	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,435	100.0	-
法定普通税	67,435	100.0	-
市町村民税	18,555	27.5	-
個人均等割	519	0.8	-
所得割	14,327	21.2	-
法人均等割	1,925	2.9	-
法人税割	1,784	2.6	-
固定資産税	46,335	68.7	-
うち純固定資産税	44,665	66.2	-
軽自動車税	1,544	2.3	-
市町村たばこ税	1,001	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	67,435	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,484,212	1,462,818
歳出総額	1,381,955	1,409,453
歳入歳出差引	102,257	53,365
翌年度に繰越すべき財源	70,084	27,740
実質収支	32,173	25,625
単年度収支	6,548	602
積立金	1,678	24,797
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,651	41,010
実質単年度収支	-3,425	-15,611

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	20	51,340	2,567
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	20	51,340	2,567

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	6,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.26	5,400
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	15.04.01	5,210
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,660
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	4	15.04.01	1,470
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	188,777	13.7	185,035	183,478	21.2
うち職員給	74,194	5.4	72,432	-	-
扶助費	17,662	1.3	5,434	5,434	0.6
公債費	137,339	9.9	137,339	137,339	15.8
内訳 元利償還金 元金	117,198	8.5	117,198	117,198	13.5
内訳 元利償還金 利子	20,141	1.5	20,141	20,141	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	343,778	24.9	327,808	326,251	37.6
物件費	242,944	17.6	170,747	118,951	13.7
維持補修費	11,043	0.8	9,617	9,617	1.1
補助費等	102,178	7.4	96,616	57,102	6.6
うち一部事務組合負担金	37,014	2.7	35,959	34,902	4.0
繰出金	78,119	5.7	37,413	15,844	1.8
積立金	212,485	15.4	209,983	-	-
投資・出資金・貸付金	20	0.0	20	20	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	391,388	28.3	136,523		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	378,531	27.4	128,666		
内訳 うち補助	140,489	10.2	12,817		
内訳 うち単独	230,803	16.7	115,653		
内訳 災害復旧事業費	12,857	0.9	7,857		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,381,955	100.0	988,727		

経常経費充当一般財源等計 527,785 千円

経常収支比率 60.9 % 64.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,090,984 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	29,282	2.1	-	29,282
総務費	406,779	29.4	10,140	394,590
民生費	214,672	15.5	77,451	119,305
衛生費	60,444	4.4	2,135	28,983
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	125,942	9.1	49,794	67,542
商工費	95,140	6.9	88,317	54,594
土木費	162,914	11.8	144,420	28,123
消防費	28,191	2.0	912	28,191
教育費	108,395	7.8	5,362	92,921
災害復旧費	12,857	0.9	-	7,857
公債費	137,339	9.9	-	137,339
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,381,955	100.0	378,531	988,727

公営事業等への繰出	
合計	78,119
介護サービス	7,377
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	40,467
その他	30,275

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,270
再差引収支	7,568
加入世帯数(世帯)	60
被保険者数(人)	82
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	154
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	65,121	65,988
基準財政需要額	806,707	851,872
標準税収入額等	83,007	84,007
標準財政規模	869,235	915,247
財政力指数	0.09	0.11
実質収支比率(%)	3.7	2.8
公債費負担比率(%)	12.6	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.2	7.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	302,278	297,251
減債	92,583	81,924
特定目的	895,899	707,651
地方債現在高	1,613,623	1,489,832
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,700	1,700
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	39,847	39,847

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.7	97.1	99.6	97.4
市町村民税	100.0	99.5	99.9	99.2
純固定資産税	99.6	95.9	99.4	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	25,062 人	
17年国調	27,068 人	
増減率	-7.4 %	
面積	470.71 km²	
人口密度	53 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	25,144 人	25,110 人
25.3.31	25,413 人	25,378 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	966 8.7	1,145 8.9
第2次	2,358 21.1	2,895 22.5
第3次	7,830 70.2	8,707 67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
39 高知県	3860 いの町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,552,228	19.1	2,552,228	31.7
地方譲与税	124,046	0.9	124,046	1.5
利子割交付金	9,335	0.1	9,335	0.1
配当割交付金	10,485	0.1	10,485	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,595	0.1	14,595	0.2
地方消費税交付金	204,237	1.5	204,237	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,152	0.2	22,152	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,880	0.0	5,880	0.1
地方交付税	5,572,936	41.7	5,090,293	63.2
普通交付税	5,090,293	38.1	5,090,293	63.2
特別交付税	482,643	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,515,894	63.7	8,033,251	99.7
交通安全対策特別交付金	3,048	0.0	3,048	0.0
分担金・負担金	83,038	0.6	-	-
使用料	186,263	1.4	2,110	0.0
手数料	57,006	0.4	-	-
国庫支出金	1,186,854	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	969,588	7.3	-	-
財産収入	122,474	0.9	18,890	0.2
寄附金	35,139	0.3	-	-
繰入金	332,986	2.5	-	-
繰越金	229,563	1.7	-	-
諸収入	214,946	1.6	56	0.0
地方債	1,423,100	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	560,400	4.2	-	-
歳入合計	13,359,899	100.0	8,057,355	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,548,321	99.8	24,141
法定普通税	2,548,321	99.8	24,141
市町村民税	1,115,342	43.7	24,141
個人均等割	35,067	1.4	-
所得割	933,123	36.6	-
法人均等割	57,014	2.2	9,425
法人税割	90,138	3.5	14,716
固定資産税	1,231,542	48.3	-
うち純固定資産税	1,218,612	47.7	-
軽自動車税	63,586	2.5	-
市町村たばこ税	137,851	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,907	0.2	-
法定目的税	3,907	0.2	-
入湯税	3,518	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	389	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,552,228	100.0	24,141

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,359,899	13,068,841
歳出総額	12,828,595	12,695,278
歳入歳出差引	531,304	373,563
翌年度に繰越すべき財源	226,632	81,105
実質収支	304,672	292,458
単年度収支	12,214	-9,594
積立金	482	434
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	12,696	-9,160

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	237	722,376	3,048
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	86,660	3,095
教育公務員	11	39,897	3,627
臨時職員	-	-	-
合計	248	762,273	3,074

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.10.01	7,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.10.01	6,500
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.10.01	6,100
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.10.01	3,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,370
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	20	16.10.01	2,140
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,863,370	14.5	1,760,701	1,694,743	19.7
うち職員給	1,216,619	9.5	1,145,357	-	-
扶助費	1,376,820	10.7	521,387	521,010	6.0
公債費	1,704,593	13.3	1,696,805	1,696,805	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,545,648	12.0	1,539,359	1,539,359	17.9
内訳 元利償還金 利子	158,945	1.2	157,446	157,446	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,944,783	38.5	3,978,893	3,912,558	45.4
物件費	1,576,277	12.3	1,022,037	783,297	9.1
維持補修費	147,035	1.1	114,152	114,152	1.3
補助費等	1,688,462	13.2	1,350,490	1,185,088	13.8
うち一部事務組合負担金	872,625	6.8	678,317	654,050	7.6
繰出金	1,524,660	11.9	1,377,262	1,183,747	13.7
積立金	1,169,855	9.1	985,800	-	-
投資・出資金・貸付金	330	0.0	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,777,193	13.9	485,353		
うち人件費	44,801	0.3	12,322		
内訳 普通建設事業費	1,700,785	13.3	460,159		
内訳 うち補助	793,466	6.2	34,959		
内訳 うち単独	849,968	6.6	421,736		
内訳 災害復旧事業費	76,408	0.6	25,194		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,828,595	100.0	9,314,317		

経常経費充当一般財源等計 7,178,842 千円

経常収支比率 83.3 % 89.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,845,267 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,545	1.0	-	122,545
総務費	2,270,220	17.7	145,355	1,828,705
民生費	3,144,546	24.5	57,766	1,939,620
衛生費	1,340,769	10.5	35,564	1,100,037
労働費	59,405	0.5	-	13,454
農林水産業費	660,973	5.2	402,393	286,165
商工費	303,194	2.4	96,872	206,001
土木費	1,327,123	10.3	692,886	738,048
消防費	768,199	6.0	112,006	475,457
教育費	1,050,620	8.2	157,943	882,286
災害復旧費	76,408	0.6	-	25,194
公債費	1,704,593	13.3	-	1,696,805
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,828,595	100.0	1,700,785	9,314,317

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,254,622	2,328,482
基準財政需要額	6,384,010	6,422,182
標準税収入額等	2,882,327	2,983,171
標準財政規模	8,533,024	8,613,377
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	3.6	3.4
公債費負担比率(%)	17.2	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	13.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	832,378	687,896
減債	3,311,304	2,689,877
特定目的	6,784,162	6,555,770
地方債現在高	12,965,211	13,087,759
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	121,553	30,133
保証・補償	-	-
その他	12,711	4,999
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,832,617
下水道	321,217
病院	280,615
簡易水道	97,089
上水道	27,342
国民健康保険	220,156
その他	886,198

国民健康保険の状況	
実質収支	1,174
再差引収支	-59,895
加入世帯数(世帯)	4,060
被保険者数(人)	6,578
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	105
保険給付費	360

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.7	98.8	99.6	98.4
市町村民税	99.7	98.5	99.5	98.0
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	6,500 人	
17年国調	7,347 人	
増減率	-11.5 %	
面積	332.96 km²	
人口密度	20 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	6,317 人	6,278 人
25.3.31	6,410 人	6,378 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	260 11.7	417 14.8
第2次	749 33.8	1,007 35.7
第3次	1,207 54.5	1,395 49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
39 高知県	3878 仁淀川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	552,795	6.7	552,795	12.7
地方譲与税	86,385	1.0	86,385	2.0
利子割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
配当割交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,026	0.0	2,026	0.0
地方消費税交付金	57,245	0.7	57,245	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,357	0.2	15,357	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	447	0.0	447	0.0
地方交付税	4,095,247	49.4	3,639,060	83.5
普通交付税	3,639,060	43.9	3,639,060	83.5
特別交付税	456,187	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,812,248	58.1	4,356,061	100.0
交通安全対策特別交付金	828	0.0	828	0.0
分担金・負担金	43,066	0.5	-	-
使用料	58,648	0.7	-	-
手数料	6,272	0.1	-	-
国庫支出金	688,084	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	459,709	5.5	-	-
財産収入	26,874	0.3	-	-
寄附金	6,251	0.1	-	-
繰入金	628,569	7.6	-	-
繰越金	302,613	3.7	-	-
諸収入	43,632	0.5	-	-
地方債	1,212,137	14.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	242,437	2.9	-	-
歳入合計	8,288,931	100.0	4,356,889	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	552,795	100.0	-
法定普通税	552,795	100.0	-
市町村民税	173,661	31.4	-
個人均等割	6,193	1.1	-
所得割	127,385	23.0	-
法人均等割	11,876	2.1	-
法人税割	28,207	5.1	-
固定資産税	313,866	56.8	-
うち純固定資産税	271,278	49.1	-
軽自動車税	18,091	3.3	-
市町村たばこ税	22,132	4.0	-
鉱産税	25,045	4.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	552,795	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,288,931	8,034,016
歳出総額	7,997,280	7,731,403
歳入歳出差引	291,651	302,613
翌年度に繰越すべき財源	109,482	120,283
実質収支	182,169	182,330
単年度収支	-161	24,187
積立金	3,750	4,382
繰上償還金	296,727	367,436
積立金取崩し額	350,000	400,000
実質単年度収支	-49,684	-3,995

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	126	399,294	3,169
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,540	2,908
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	126	399,294	3,169

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,670
副市区町村長	1	19.04.01	5,680
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	17.08.01	2,350
議会副議長	1	17.08.01	1,880
議会議員	8	17.08.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,197,525	15.0	1,157,176	1,075,129	23.4
うち職員給	728,084	9.1	703,312	-	-
扶助費	441,111	5.5	167,141	167,141	3.6
公債費	1,214,166	15.2	1,193,940	897,213	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,125,173	14.1	1,108,264	811,537	17.6
内訳 元利償還金 利子	88,993	1.1	85,676	85,676	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,852,802	35.7	2,518,257	2,139,483	46.5
物件費	742,859	9.3	581,689	468,713	10.2
維持補修費	28,779	0.4	19,820	19,820	0.4
補助費等	560,670	7.0	433,722	413,936	9.0
うち一部事務組合負担金	287,514	3.6	279,892	277,359	6.0
繰出金	667,018	8.3	599,227	444,191	9.7
積立金	1,377,534	17.2	1,085,900	-	-
投資・出資金・貸付金	30,160	0.4	160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,737,458	21.7	399,392		
うち人件費	20,055	0.3	20,055		
内訳 普通建設事業費	1,665,685	20.8	377,455		
内訳 うち補助	730,945	9.1	55,361		
内訳 うち単独	898,086	11.2	293,840		
内訳 災害復旧事業費	71,773	0.9	21,937		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,997,280	100.0	5,638,167		

経常経費充当一般財源等計 3,486,143 千円

経常収支比率 75.8 % 80.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,929,818 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,759	0.8	-	60,759
総務費	1,740,128	21.8	129,209	1,342,313
民生費	1,968,772	24.6	401,888	1,234,217
衛生費	343,417	4.3	16,336	328,039
労働費	269,643	3.4	-	258,000
農林水産業費	754,659	9.4	411,668	308,852
商工費	67,705	0.8	12,356	33,516
土木費	837,909	10.5	633,671	268,503
消防費	223,828	2.8	6,852	215,827
教育費	444,521	5.6	53,705	372,264
災害復旧費	71,773	0.9	-	21,937
公債費	1,214,166	15.2	-	1,193,940
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,997,280	100.0	1,665,685	5,638,167

公営事業等への繰出	合計	667,018
	簡易水道	82,400
	下水道	34,550
	観光施設	133
	上水道	-
	国民健康保険	118,821
	その他	431,114

国民健康保険事業の状況	実質収支	726
	再差引収支	-20,889
	加入世帯数(世帯)	1,193
	被保険者数(人)	1,823
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
	被保険者1人当り 国庫支出金	108
	被保険者1人当り 保険給付費	347

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		580,315	566,373
基準財政需要額		3,464,316	3,439,839
標準税収入額等		729,729	711,362
標準財政規模		4,611,226	4,589,784
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		4.0	4.0
公債費負担比率(%)		20.1	22.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	4.3	5.9
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	977,648	1,323,898
	減債	1,551,349	1,314,199
	特定目的	4,314,952	3,454,984
地方債現在高		8,129,875	8,042,911
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	767	1,986
	保証・補償	-	-
	その他	291,600	27,348
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4 97.7	99.5 98.0
	市町村民税	99.1 97.6	99.5 98.0
	純固定資産税	99.4 97.5	99.4 97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	7,590 人	
17年国調	8,320 人	
増減率	-8.8 %	
面積	193.40 km²	
人口密度	39 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	7,689 人	7,651 人
25.3.31	7,790 人	7,747 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	724 21.0	913 22.6
第2次	788 22.8	1,048 25.9
第3次	1,939 56.2	2,084 51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4017 中土佐町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	522,353	8.2	522,353	14.4
地方譲与税	46,828	0.7	46,828	1.3
利子割交付金	1,753	0.0	1,753	0.0
配当割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,758	0.0	2,758	0.1
地方消費税交付金	60,607	1.0	60,607	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,414	0.1	8,414	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
地方交付税	3,387,807	53.3	2,970,141	81.8
普通交付税	2,970,141	46.7	2,970,141	81.8
特別交付税	417,666	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,033,570	63.5	3,615,904	99.6
交通安全対策特別交付金	909	0.0	909	0.0
分担金・負担金	63,915	1.0	-	-
使用料	68,120	1.1	1,469	0.0
手数料	17,987	0.3	-	-
国庫支出金	425,916	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	530,257	8.3	-	-
財産収入	59,672	0.9	-	-
寄附金	21,304	0.3	-	-
繰入金	2,282	0.0	-	-
繰越金	201,931	3.2	-	-
諸収入	142,605	2.2	12,741	0.4
地方債	787,526	12.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	198,126	3.1	-	-
歳入合計	6,355,994	100.0	3,631,023	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	520,712	99.7	-
法定普通税	520,712	99.7	-
市町村民税	219,272	42.0	-
個人均等割	8,777	1.7	-
所得割	182,722	35.0	-
法人均等割	10,175	1.9	-
法人税割	17,598	3.4	-
固定資産税	238,940	45.7	-
うち純固定資産税	233,990	44.8	-
軽自動車税	20,511	3.9	-
市町村たばこ税	41,989	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,641	0.3	-
法定目的税	1,641	0.3	-
入湯税	1,641	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	522,353	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,355,994	5,951,225
歳出総額	6,058,392	5,549,294
歳入歳出差引	297,602	401,931
翌年度に繰越すべき財源	62,887	10,721
実質収支	234,715	391,210
単年度収支	-156,495	160,965
積立金	11,257	9,216
繰上償還金	181,734	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	36,496	170,181

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	120	370,560	3,088
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	21,822	3,637
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	120	370,560	3,088

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	7,000
副市区町村長	1	18.01.01	5,980
教育長	1	18.01.01	5,630
議会議長	1	20.09.11	2,540
議会副議長	1	20.09.11	2,010
議会議員	10	20.09.11	1,820

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,052	18.2	1,046,416	1,000,537	26.1
うち職員給	629,889	10.4	606,715	-	-
扶助費	355,332	5.9	144,104	136,165	3.6
公債費	965,063	15.9	942,811	761,077	19.9
内訳 元利償還金 元金	877,715	14.5	855,463	673,729	17.6
内訳 元利償還金 利子	87,270	1.4	87,270	87,270	2.3
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	2,421,447	40.0	2,133,331	1,897,779	49.6
物件費	672,901	11.1	409,453	307,740	8.0
維持補修費	6,154	0.1	4,536	4,316	0.1
補助費等	724,216	12.0	614,165	512,807	13.4
うち一部事務組合負担金	464,127	7.7	463,115	455,522	11.9
繰出金	549,064	9.1	479,899	450,984	11.8
積立金	358,717	5.9	304,965	-	-
投資・出資金・貸付金	17,010	0.3	750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,308,883	21.6	341,248		
うち人件費	18,553	0.3	2,853		
内訳 普通建設事業費	1,279,494	21.1	330,877		
内訳 うち補助	508,494	8.4	36,728		
内訳 うち単独	746,840	12.3	279,621		
内訳 災害復旧事業費	29,389	0.5	10,371		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,058,392	100.0	4,288,347		

経常経費充当一般財源等計 3,173,626 千円

経常収支比率 82.9 % 87.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,585,949 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,114	1.0	-	59,114
総務費	1,131,342	18.7	120,141	879,232
民生費	1,237,738	20.4	33,667	827,568
衛生費	536,542	8.9	14,790	503,965
労働費	43,308	0.7	-	117
農林水産業費	275,591	4.5	66,491	157,622
商工費	48,157	0.8	4,566	38,414
土木費	464,127	7.7	369,917	253,000
消防費	705,963	11.7	442,694	250,048
教育費	562,058	9.3	227,228	366,085
災害復旧費	29,389	0.5	-	10,371
公債費	965,063	15.9	-	942,811
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,058,392	100.0	1,279,494	4,288,347

公営事業等への繰出

合計	549,064
簡易水道	49,486
下水道	39,937
介護サービス	382
上水道	-
国民健康保険	74,838
その他	384,421

国民健康保険事業況

実質収支	3,534
再差引収支	-16,400
加入世帯数(世帯)	1,458
被保険者数(人)	2,173
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	148
被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	504,134	528,399
基準財政需要額	3,097,762	3,124,601
標準税収入額等	636,931	670,910
標準財政規模	3,805,198	3,834,446
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	6.2	10.2
公債費負担比率(%)	20.6	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.4	7.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,699,085	2,487,828
減債	1,111,992	809,720
特定目的	2,516,915	2,472,518
地方債現在高	6,792,124	6,882,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	293,739	311,420
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	158,692	158,216

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.0	98.4	94.7
市町村民税	99.0	96.2	98.6	95.8
純固定資産税	98.1	93.1	98.0	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	13,951	人
17年国調	14,447	人
増減率	-3.4	%
面積	100.84	km²
人口密度	138	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	13,782 人	13,754 人
25.3.31	13,858 人	13,832 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	826 13.4	1,115 16.1
第2次	1,370 22.3	1,624 23.5
第3次	3,957 64.3	4,168 60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
39 高知県	4025 佐川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,100,119	16.9	1,100,119	28.4
地方譲与税	73,914	1.1	73,914	1.9
利子割交付金	4,092	0.1	4,092	0.1
配当割交付金	4,620	0.1	4,620	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,445	0.1	6,445	0.2
地方消費税交付金	112,180	1.7	112,180	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,254	0.2	13,254	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,579	0.1	4,579	0.1
地方交付税	2,841,056	43.5	2,544,851	65.8
普通交付税	2,544,851	39.0	2,544,851	65.8
特別交付税	296,205	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,160,259	63.8	3,864,054	99.9
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
分担金・負担金	132,878	2.0	-	-
使用料	87,446	1.3	1,030	0.0
手数料	7,645	0.1	-	-
国庫支出金	664,164	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	695,619	10.7	-	-
財産収入	27,183	0.4	1	0.0
寄附金	1,260	0.0	-	-
繰入金	23,000	0.4	-	-
繰越金	198,451	3.0	-	-
諸収入	106,152	1.6	1,247	0.0
地方債	419,052	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,552	3.8	-	-
歳入合計	6,524,283	100.0	3,867,506	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,100,119	100.0	935
法定普通税	1,100,119	100.0	935
市町村民税	473,958	43.1	935
個人均等割	17,664	1.6	-
所得割	420,600	38.2	-
法人均等割	21,974	2.0	-
法人税割	13,720	1.2	935
固定資産税	496,962	45.2	-
うち純固定資産税	494,411	44.9	-
軽自動車税	42,944	3.9	-
市町村たばこ税	85,653	7.8	-
鉱産税	602	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,100,119	100.0	935

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,524,283	6,272,846
歳出総額	6,211,416	6,004,395
歳入歳出差引	312,867	268,451
翌年度に繰越すべき財源	105,073	101,238
実質収支	207,794	167,213
単年度収支	40,581	-36,375
積立金	8,252	115,429
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	48,833	79,054

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	108	319,680	2,960
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	29,722	2,702
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	319,680	2,960

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	6,980
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,840
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	5,470
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,690
税務事務	×	小学校	○	議会副議長	1	18.04.01	2,130
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	12	18.04.01	1,890
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	881,987	14.2	821,856	819,287	19.9
うち職員給	549,270	8.8	497,981	-	-
扶助費	842,498	13.6	201,373	201,373	4.9
公債費	774,498	12.5	728,461	728,461	17.7
内訳 元利償還金 元金	699,955	11.3	656,696	656,696	16.0
内訳 元利償還金 利子	74,543	1.2	71,765	71,765	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,498,983	40.2	1,751,690	1,749,121	42.5
物件費	852,934	13.7	540,809	454,359	11.0
維持補修費	9,457	0.2	5,262	5,262	0.1
補助費等	765,617	12.3	670,761	618,748	15.0
うち一部事務組合負担金	319,591	5.1	315,682	315,682	7.7
繰出金	701,532	11.3	593,123	579,849	14.1
積立金	222,900	3.6	203,193	-	-
投資・出資金・貸付金	193,735	3.1	193,635	131,624	3.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	966,258	15.6	345,564		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	930,681	15.0	338,351		
内訳 うち補助	483,560	7.8	84,080		
内訳 うち単独	422,145	6.8	247,988		
内訳 災害復旧事業費	35,577	0.6	7,213		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,211,416	100.0	4,304,037		

経常経費充当一般財源等計 3,538,963 千円

経常収支比率 86.0 % 91.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,616,904 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,284	1.3	-	77,983
総務費	1,137,847	18.3	124,858	902,937
民生費	1,869,083	30.1	34,397	1,021,998
衛生費	633,635	10.2	52,234	561,391
労働費	14,947	0.2	-	517
農林水産業費	221,029	3.6	75,517	144,492
商工費	180,836	2.9	120,801	85,124
土木費	454,370	7.3	397,692	167,897
消防費	255,053	4.1	8,986	245,299
教育費	556,257	9.0	116,196	360,725
災害復旧費	35,577	0.6	-	7,213
公債費	774,498	12.5	-	728,461
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,211,416	100.0	930,681	4,304,037

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,026,568	1,030,367
基準財政需要額	3,572,040	3,601,181
標準税収入額等	1,303,252	1,309,076
標準財政規模	4,095,655	4,131,572
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	5.1	4.0
公債費負担比率(%)	15.8	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.8	13.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,290,575	2,282,323
減債	713,567	640,971
特定目的	1,123,649	924,597
地方債現在高	4,603,921	4,884,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	101,293	113,962
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	156,941	156,351

公営事業等への繰出	
合計	1,060,565
病院	323,667
上水道	35,366
下水道	26,284
工業用水道	-
国民健康保険	106,846
その他	568,402

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-18,060
加入世帯数(世帯)	2,329
被保険者数(人)	3,829
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	113
保険給付費	337

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.2	95.4	98.5	94.0
市町村民税	99.3	96.6	98.6	95.7
純固定資産税	99.0	93.9	98.2	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,374 人
	17年国調	6,952 人
	増減率	-8.3 %
面積		111.95 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	6,205 人	6,189 人
25.3.31	6,286 人	6,270 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	479 17.1	497 15.9
第2次	656 23.4	864 27.7
第3次	1,674 59.6	1,756 56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
39 高知県	4033 越知町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	468,007	8.2	468,007	18.3
地方譲与税	48,694	0.9	48,694	1.9
利子割交付金	1,521	0.0	1,521	0.1
配当割交付金	1,714	0.0	1,714	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,390	0.0	2,390	0.1
地方消費税交付金	53,386	0.9	53,386	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,683	0.2	8,683	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	693	0.0	693	0.0
地方交付税	2,205,487	38.6	1,958,842	76.7
普通交付税	1,958,842	34.3	1,958,842	76.7
特別交付税	246,645	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,790,575	48.9	2,543,930	99.6
交通安全対策特別交付金	879	0.0	879	0.0
分担金・負担金	23,254	0.4	-	-
使用料	56,168	1.0	2,412	0.1
手数料	3,636	0.1	-	-
国庫支出金	1,073,929	18.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	354,255	6.2	-	-
財産収入	149,094	2.6	5,194	0.2
寄附金	2,725	0.0	-	-
繰入金	30,892	0.5	-	-
繰越金	89,232	1.6	-	-
諸収入	19,684	0.3	784	0.0
地方債	1,115,536	19.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,436	2.5	-	-
歳入合計	5,709,859	100.0	2,553,199	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	468,007	100.0	544
法定普通税	468,007	100.0	544
市町村民税	186,269	39.8	544
個人均等割	7,378	1.6	-
所得割	159,483	34.1	-
法人均等割	9,304	2.0	-
法人税割	10,104	2.2	544
固定資産税	218,594	46.7	-
うち純固定資産税	218,441	46.7	-
軽自動車税	18,653	4.0	-
市町村たばこ税	44,491	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	468,007	100.0	544

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,709,859	4,831,925
歳出総額	5,587,708	4,742,693
歳入歳出差引	122,151	89,232
翌年度に繰越すべき財源	22,092	49,401
実質収支	100,059	39,831
単年度収支	60,228	-62,541
積立金	20,511	51,585
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	80,739	-10,956

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	96	308,544	3,214
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	35,280	2,940
教育公務員	4	12,936	3,234
臨時職員	-	-	-
合計	100	321,480	3,215

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,100
副市区町村長	1	18.04.01	5,210
教育長	1	18.04.01	4,880
議会議長	1	18.04.01	2,240
議会副議長	1	18.04.01	1,840
議会議員	10	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	835,875	15.0	776,533	756,004	28.0
うち職員給	507,633	9.1	464,107	-	-
扶助費	211,479	3.8	75,860	58,853	2.2
公債費	587,126	10.5	532,193	483,993	18.0
内訳 元利償還金 元金	534,727	9.6	479,794	431,594	16.0
内訳 元利償還金 利子	52,364	0.9	52,364	52,364	1.9
内訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	1,634,480	29.3	1,384,586	1,298,850	48.2
物件費	549,741	9.8	393,537	280,256	10.4
維持補修費	29,154	0.5	24,538	24,538	0.9
補助費等	488,027	8.7	369,527	360,654	13.4
うち一部事務組合負担金	266,546	4.8	264,161	256,496	9.5
繰出金	598,189	10.7	477,999	437,427	16.2
積立金	180,828	3.2	163,214	-	-
投資・出資金・貸付金	10,140	0.2	10,140	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,097,149	37.5	277,644		
うち人件費	44,213	0.8	-		
内訳 普通建設事業費	2,091,508	37.4	276,502		
内訳 うち補助	1,316,326	23.6	48,407		
内訳 うち単独	768,753	13.8	226,689		
内訳 災害復旧事業費	5,641	0.1	1,142		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,587,708	100.0	3,101,185		

経常経費充当一般財源等計 2,401,725 千円
経常収支比率 89.1% 94.1%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,223,336 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,366	1.1	-	61,366
総務費	842,032	15.1	77,130	656,734
民生費	881,821	15.8	6,484	633,614
衛生費	308,199	5.5	71,338	255,673
労働費	16,653	0.3	-	3,371
農林水産業費	256,763	4.6	81,151	117,248
商工費	32,220	0.6	636	21,358
土木費	1,623,789	29.1	1,347,860	341,222
消防費	199,536	3.6	54,134	147,413
教育費	772,562	13.8	452,775	329,851
災害復旧費	5,641	0.1	-	1,142
公債費	587,126	10.5	-	532,193
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,587,708	100.0	2,091,508	3,101,185

区分		
公営事業等への繰出 合計	598,285	
下水道	101,770	
簡易水道	10,184	
上水道	96	
工業用水道	-	
国民健康保険	57,734	
その他	428,501	
国民健康保険の状況 実質収支	-17,995	
再差引収支	-29,468	
加入世帯数(世帯)	1,095	
被保険者数(人)	1,773	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72	
国庫支出金	91	
保険給付費	321	

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	457,530	470,231
基準財政需要額	2,415,797	2,442,708
標準税収入額等	576,861	598,535
標準財政規模	2,678,139	2,717,243
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	3.7	1.5
公債費負担比率(%)	16.5	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.9	7.7
将来負担比率(%)	0.3	-
積立金現在高 財調	617,037	596,526
減債	630,994	584,037
特定目的	788,060	705,592
地方債現在高	5,430,725	4,849,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	44,411	28,208
保証・補償	453	917
その他	60	97
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	277,162	277,123

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.8	95.0	98.7	94.9
市町村民税	98.5	94.0	98.5	94.0
純固定資産税	98.8	95.1	98.7	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,984 人
	17年国調	4,625 人
	増減率	-13.9 %
面積		236.51 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,724 人	3,719 人
25.3.31	3,750 人	3,744 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	575 27.7	945 35.4
第2次	546 26.3	752 28.1
第3次	954 46.0	975 36.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
39 高知県	4050 梼原町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	293,015	4.6	293,015	9.6
地方譲与税	47,982	0.8	47,982	1.6
利子割交付金	882	0.0	882	0.0
配当割交付金	991	0.0	991	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,381	0.0	1,381	0.0
地方消費税交付金	35,533	0.6	35,533	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,562	0.1	8,562	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	545	0.0	545	0.0
地方交付税	2,931,321	46.4	2,662,793	87.2
普通交付税	2,662,793	42.2	2,662,793	87.2
特別交付税	268,528	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,320,212	52.6	3,051,684	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	23,731	0.4	-	-
使用料	92,112	1.5	-	-
手数料	3,268	0.1	-	-
国庫支出金	592,844	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	664,110	10.5	-	-
財産収入	390,714	6.2	-	-
寄附金	7,488	0.1	-	-
繰入金	368,720	5.8	-	-
繰越金	144,591	2.3	-	-
諸収入	165,243	2.6	847	0.0
地方債	539,256	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,156	2.5	-	-
歳入合計	6,312,289	100.0	3,052,531	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	293,015	100.0	-
法定普通税	293,015	100.0	-
市町村民税	104,412	35.6	-
個人均等割	4,119	1.4	-
所得割	90,048	30.7	-
法人均等割	4,541	1.5	-
法人税割	5,704	1.9	-
固定資産税	155,897	53.2	-
うち純固定資産税	152,082	51.9	-
軽自動車税	11,816	4.0	-
市町村たばこ税	20,890	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	293,015	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,312,289	5,483,015
歳出総額	6,178,918	5,338,424
歳入歳出差引	133,371	144,591
翌年度に繰越すべき財源	40,683	55,230
実質収支	92,688	89,361
単年度収支	3,327	2,919
積立金	46,003	45,168
繰上償還金	147,730	155,121
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	197,060	203,208

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	61	156,831	2,571
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	15,684	2,614
臨時職員	2	6,332	3,166
合計	69	178,847	2,592

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	6,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,700
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.01.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,610
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,140
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	6	17.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	478,554	7.7	455,161	451,521	14.1
うち職員給	249,170	4.0	231,086	-	-
扶助費	250,632	4.1	121,717	121,717	3.8
公債費	828,942	13.4	825,942	678,212	21.1
内訳 元利償還金 元金	772,934	12.5	769,934	622,204	19.4
内訳 元利償還金 利子	56,008	0.9	56,008	56,008	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,558,128	25.2	1,402,820	1,251,450	39.0
物件費	633,977	10.3	419,362	388,326	12.1
維持補修費	47,063	0.8	32,925	28,372	0.9
補助費等	766,339	12.4	463,204	439,136	13.7
うち一部事務組合負担金	180,643	2.9	170,429	170,429	5.3
繰出金	401,708	6.5	357,745	316,370	9.9
積立金	1,082,546	17.5	715,990	-	-
投資・出資金・貸付金	39,304	0.6	27,562	27,443	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,649,853	26.7	379,836		
うち人件費	11,561	0.2	11,561		
内訳 普通建設事業費	1,561,765	25.3	376,137		
内訳 うち補助	792,927	12.8	18,264		
内訳 うち単独	740,847	12.0	331,241		
内訳 災害復旧事業費	88,088	1.4	3,699		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,178,918	100.0	3,799,444		

経常経費充当一般財源等計 2,451,097 千円

経常収支比率 76.4 % 80.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,932,815 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,690	0.8	-	48,621
総務費	1,284,022	20.8	139,150	641,280
民生費	1,116,610	18.1	-	926,850
衛生費	505,317	8.2	157,531	367,058
労働費	7,059	0.1	-	7
農林水産業費	825,607	13.4	454,600	262,644
商工費	76,663	1.2	13,919	21,391
土木費	949,948	15.4	744,903	322,067
消防費	156,484	2.5	33,448	147,186
教育費	291,488	4.7	18,214	232,699
災害復旧費	88,088	1.4	-	3,699
公債費	828,942	13.4	-	825,942
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,178,918	100.0	1,561,765	3,799,444

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	302,588	311,281
基準財政需要額	2,965,381	3,043,418
標準税収入額等	378,236	392,196
標準財政規模	3,197,185	3,272,063
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率(%)	2.9	2.7
公債費負担比率(%)	21.0	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.2	5.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	591,441	545,438
減債	2,441,260	2,573,137
特定目的	8,618,785	7,794,946
地方債現在高	4,709,642	4,943,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	253,618	295,127
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	148,365	147,825

公営事業等への繰出	
合計	551,966
病院	150,258
下水道	107,860
簡易水道	37,609
介護サービス	80
国民健康保険	62,936
その他	193,223

国民健康保険事業状況	
実質収支	15,326
再差引収支	4,744
加入世帯数(世帯)	688
被保険者数(人)	1,049
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	177
被保険者1人当り 保険給付費	366

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	97.9	99.4	97.6
市町村民税	99.4	97.9	99.0	97.2
純固定資産税	99.7	97.8	99.6	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	5,447 人	
17年国調	5,895 人	
増減率	-7.6 %	
面積	44.88 km²	
人口密度	121 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,433 人	5,425 人
25.3.31	5,507 人	5,500 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	241 10.0	281 10.3
第2次	641 26.6	773 28.4
第3次	1,529 63.4	1,652 60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
39 高知県	4106 日高村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	475,333	11.9	475,333	25.2
地方譲与税	33,880	0.8	33,880	1.8
利子割交付金	1,443	0.0	1,443	0.1
配当割交付金	1,620	0.0	1,620	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,256	0.1	2,256	0.1
地方消費税交付金	47,574	1.2	47,574	2.5
ゴルフ場利用税交付金	33,518	0.8	33,518	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,054	0.2	6,054	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,523	0.0	1,523	0.1
地方交付税	1,479,731	37.0	1,277,531	67.8
普通交付税	1,277,531	31.9	1,277,531	67.8
特別交付税	202,200	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,082,932	52.1	1,880,732	99.9
交通安全対策特別交付金	758	0.0	758	0.0
分担金・負担金	42,147	1.1	-	-
使用料	17,979	0.4	-	-
手数料	11,914	0.3	-	-
国庫支出金	445,260	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	337,559	8.4	-	-
財産収入	22,239	0.6	-	-
寄附金	5,293	0.1	-	-
繰入金	533,168	13.3	-	-
繰越金	111,931	2.8	-	-
諸収入	59,266	1.5	1,394	0.1
地方債	330,892	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	600	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	114,092	2.9	-	-
歳入合計	4,001,338	100.0	1,882,884	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	475,333	100.0	3,705
法定普通税	475,333	100.0	3,705
市町村民税	182,890	38.5	3,705
個人均等割	6,795	1.4	-
所得割	144,756	30.5	-
法人均等割	8,643	1.8	-
法人税割	22,696	4.8	3,705
固定資産税	245,193	51.6	-
うち純固定資産税	243,209	51.2	-
軽自動車税	16,520	3.5	-
市町村たばこ税	30,730	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	475,333	100.0	3,705

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,001,338	3,513,901
	歳出総額	3,864,001	3,401,970
	歳入歳出差引	137,337	111,931
	翌年度に繰越すべき財源	98,724	17,319
	実質収支	38,613	94,612
	単年度収支	-55,999	50,287
	積立金	50,965	133,474
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	225,025	-
	実質単年度収支	-230,059	183,761

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	58	180,844	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	180,844	3,118

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,140
副市区町村長	1	17.04.01	5,220
教育長	1	17.04.01	5,030
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	1,990
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	523,370	13.5	491,229	479,467	24.0
うち職員給	305,081	7.9	277,401	-	-
扶助費	388,946	10.1	103,538	100,018	5.0
公債費	385,715	10.0	361,287	361,287	18.1
内訳 元利償還金 元金	342,623	8.9	318,763	318,763	16.0
内訳 元利償還金 利子	43,092	1.1	42,524	42,524	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,298,031	33.6	956,054	940,772	47.1
物件費	418,161	10.8	269,366	204,578	10.2
維持補修費	21,426	0.6	12,355	12,355	0.6
補助費等	523,946	13.6	452,698	422,112	21.1
うち一部事務組合負担金	310,636	8.0	255,639	249,457	12.5
繰出金	211,479	5.5	173,768	155,675	7.8
積立金	753,725	19.5	642,722	-	-
投資・出資金・貸付金	35,524	0.9	162	150	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	601,709	15.6	187,729		
うち人件費	12,814	0.3	12,814		
内訳 普通建設事業費	597,941	15.5	187,073		
内訳 うち補助	370,900	9.6	111,303		
内訳 うち単独	221,596	5.7	71,277		
内訳 災害復旧事業費	3,768	0.1	656		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,864,001	100.0	2,694,854		

経常経費充当一般財源等計 1,735,642 千円

経常収支比率 86.9 % 92.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,832,191 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	59,121	1.5	-	59,121
総務費	1,138,842	29.5	2,241	956,493
民生費	844,762	21.9	218	480,669
衛生費	249,072	6.4	8,476	192,683
労働費	16,674	0.4	-	230
農林水産業費	119,383	3.1	53,177	61,824
商工費	12,214	0.3	725	6,016
土木費	390,566	10.1	307,126	118,049
消防費	266,180	6.9	95,140	135,684
教育費	377,704	9.8	130,838	322,142
災害復旧費	3,768	0.1	-	656
公債費	385,715	10.0	-	361,287
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,864,001	100.0	597,941	2,694,854

公営事業等への繰出	
合計	211,479
簡易水道	33,139
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	59,874
その他	118,466

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,780
再差引収支	31,883
加入世帯数(世帯)	950
被保険者数(人)	1,488
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	467,538	475,675
基準財政需要額	1,745,069	1,748,819
標準税収入額等	594,563	604,169
標準財政規模	1,986,186	1,997,402
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	1.9	4.7
公債費負担比率(%)	12.8	13.8
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：実質公債費比率(%)	8.6	9.6
健全化判断比率：将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高：財調	465,550	639,610
積立金現在高：減債	122,927	222,165
積立金現在高：特定目的	1,164,421	665,995
地方債現在高	3,174,042	3,185,773
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	-	-
債務負担行為額：保証・補償	-	-
債務負担行為額：その他	2,711	5,523
債務負担行為額：実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,781	10,781

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.0	98.5	94.6
市町村民税	98.7	95.0	98.7	94.6
純固定資産税	98.4	94.6	98.2	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	6,407 人	
17年国調	6,862 人	
増減率	-6.6 %	
面積	197.98 km²	
人口密度	32 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	6,360 人	6,337 人
25.3.31	6,418 人	6,394 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	934 29.0	763 23.1
第2次	838 26.0	1,012 30.7
第3次	1,448 45.0	1,518 46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4114 津野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	445,503	6.9	445,503	12.5
地方譲与税	48,955	0.8	48,955	1.4
利子割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
配当割交付金	1,541	0.0	1,541	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1
地方消費税交付金	49,757	0.8	49,757	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,770	0.1	8,770	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,207	0.0	1,207	0.0
地方交付税	3,291,701	50.9	2,986,433	84.0
普通交付税	2,986,433	46.2	2,986,433	84.0
特別交付税	305,268	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,850,949	59.5	3,545,681	99.8
交通安全対策特別交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
分担金・負担金	27,673	0.4	-	-
使用料	56,065	0.9	719	0.0
手数料	20,762	0.3	-	-
国庫支出金	851,838	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	616,090	9.5	-	-
財産収入	49,697	0.8	5,365	0.2
寄附金	6,650	0.1	-	-
繰入金	5,234	0.1	-	-
繰越金	51,174	0.8	-	-
諸収入	126,002	1.9	560	0.0
地方債	806,167	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,867	3.0	-	-
歳入合計	6,469,425	100.0	3,553,449	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	445,503	100.0	-
法定普通税	445,503	100.0	-
市町村民税	164,479	36.9	-
個人均等割	7,334	1.6	-
所得割	142,205	31.9	-
法人均等割	9,062	2.0	-
法人税割	5,878	1.3	-
固定資産税	221,771	49.8	-
うち純固定資産税	218,751	49.1	-
軽自動車税	19,317	4.3	-
市町村たばこ税	39,266	8.8	-
鉱産税	670	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	445,503	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,600
副市区町村長	1	22.04.01	5,670
教育長	1	22.04.01	5,390
議会議長	1	17.02.01	2,500
議会副議長	1	17.02.01	2,000
議会議員	8	17.02.01	1,750

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	6,469,425	6,098,427
歳出総額	6,237,525	5,957,253
歳入歳出差引	231,900	141,174
翌年度に繰越すべき財源	65,917	19,699
実質収支	165,983	121,475
単年度収支	44,508	13,597
積立金	640,154	4,635
繰上償還金	241,479	471,300
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	926,141	489,532

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	82	246,984	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	10	28,840	2,884
臨時職員	-	-	-
合計	92	275,824	2,998

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	723,095	11.6	699,419	676,570	18.1
うち職員給	445,860	7.1	423,639	-	-
扶助費	259,578	4.2	78,510	78,476	2.1
公債費	714,726	11.5	700,147	458,572	12.2
内訳 元利償還金 元金	656,149	10.5	641,570	400,091	10.7
内訳 元利償還金 利子	58,358	0.9	58,358	58,262	1.6
内訳 一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	1,697,399	27.2	1,478,076	1,213,618	32.4
物件費	823,545	13.2	640,813	494,960	13.2
維持補修費	26,145	0.4	15,235	13,637	0.4
補助費等	660,735	10.6	462,351	405,641	10.8
うち一部事務組合負担金	305,708	4.9	277,712	277,712	7.4
繰出金	484,647	7.8	423,588	330,515	8.8
積立金	958,208	15.4	794,840	-	-
投資・出資金・貸付金	11,630	0.2	3,350	3,160	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,575,216	25.3	285,960		
うち人件費	12,100	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	1,497,069	24.0	285,593		
内訳 うち補助	998,683	16.0	134,825		
内訳 うち単独	480,341	7.7	147,713		
内訳 災害復旧事業費	78,147	1.3	367		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,237,525	100.0	4,104,213		

経常経費充当一般財源等計 2,461,531 千円

経常収支比率 65.7 % 69.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,336,113 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,430	0.8	-	52,430
総務費	1,517,670	24.3	3,098	1,299,300
民生費	956,297	15.3	1,987	672,954
衛生費	358,811	5.8	45,688	300,223
労働費	23,617	0.4	-	-
農林水産業費	606,913	9.7	300,800	220,925
商工費	51,493	0.8	3,648	26,768
土木費	921,898	14.8	827,806	218,503
消防費	201,651	3.2	9,558	193,593
教育費	753,872	12.1	304,484	419,003
災害復旧費	78,147	1.3	-	367
公債費	714,726	11.5	-	700,147
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,237,525	100.0	1,497,069	4,104,213

公営事業等への繰出

合計	484,647
簡易水道	88,546
下水道	20,204
介護サービス	2,690
上水道	-
国民健康保険	96,113
その他	277,094

国民健康保険事業の状況

実質収支	9,495
再差引収支	-9,233
加入世帯数（世帯）	1,111
被保険者数（人）	1,823
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	327

健全化判断比率

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	446,079	456,505
基準財政需要額	2,985,734	3,037,496
標準税収入額等	561,542	575,784
標準財政規模	3,738,842	3,797,226
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	4.4	3.2
公債費負担比率(%)	16.1	24.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-2.1	-0.4
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	2,224,682	1,494,528
減債	1,797,194	1,791,367
特定目的	2,850,462	2,543,469
地方債現在高	5,955,636	5,805,618

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	143,220	142,750

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.3	94.0	98.5	94.0
市町村民税	99.2	94.3	98.5	93.5
純固定資産税	97.4	92.7	98.3	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	18,727 人	
17年国調	20,527 人	
増減率	-8.8 %	
面積	642.09 km²	
人口密度	29 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	18,837 人	18,767 人
25.3.31	19,021 人	18,948 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,922 31.9	2,959 29.1
第2次	1,599 17.4	2,142 21.1
第3次	4,646 50.7	5,046 49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
39 高知県	4122 四万十町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,532,263	8.0	1,532,263	17.7
地方譲与税	144,530	0.8	144,530	1.7
利子割交付金	4,607	0.0	4,607	0.1
配当割交付金	5,191	0.0	5,191	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,233	0.0	7,233	0.1
地方消費税交付金	164,322	0.9	164,322	1.9
ゴルフ場利用税交付金	4,597	0.0	4,597	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,935	0.1	25,935	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,318	0.0	2,318	0.0
地方交付税	7,420,451	38.6	6,770,867	78.1
普通交付税	6,770,867	35.2	6,770,867	78.1
特別交付税	649,584	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,311,447	48.4	8,661,863	99.9
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,694	0.0
分担金・負担金	75,727	0.4	-	-
使用料	191,213	1.0	3,165	0.0
手数料	77,653	0.4	-	-
国庫支出金	2,728,130	14.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,374,740	7.1	-	-
財産収入	113,305	0.6	-	-
寄附金	5,138	0.0	-	-
繰入金	450,811	2.3	-	-
繰越金	377,011	2.0	-	-
諸収入	274,572	1.4	6,251	0.1
地方債	4,246,200	22.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	502,700	2.6	-	-
歳入合計	19,228,641	100.0	8,673,973	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,530,843	99.9	-
法定普通税	1,530,843	99.9	-
市町村民税	551,557	36.0	-
個人均等割	22,294	1.5	-
所得割	462,361	30.2	-
法人均等割	33,751	2.2	-
法人税割	33,151	2.2	-
固定資産税	778,467	50.8	-
うち純固定資産税	751,698	49.1	-
軽自動車税	62,451	4.1	-
市町村たばこ税	138,368	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,420	0.1	-
法定目的税	1,420	0.1	-
入湯税	1,420	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,532,263	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,370
副市区町村長	1	20.04.01	6,310
教育長	1	20.04.01	5,770
議会議長	1	18.03.20	2,830
議会副議長	1	18.03.20	2,280
議会議員	18	18.03.20	2,050

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	19,228,641	15,490,158
歳出総額	18,601,461	14,863,147
歳入歳出差引	627,180	627,011
翌年度に繰越すべき財源	206,390	154,817
実質収支	420,790	472,194
単年度収支	-51,404	-81,817
積立金	8,435	6,369
繰上償還金	213,185	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	170,216	-75,448

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	237	738,966	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	5,140	2,570
臨時職員	-	-	-
合計	239	744,106	3,113

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,148,080	11.5	2,006,396	1,980,740	21.6
うち職員給	1,276,608	6.9	1,148,591	-	-
扶助費	1,331,339	7.2	515,972	503,308	5.5
公債費	2,535,835	13.6	2,434,052	2,220,867	24.2
内訳 元利償還金 元金	2,296,621	12.3	2,197,181	1,983,996	21.6
内訳 元利償還金 利子	238,226	1.3	235,883	235,883	2.6
内訳 一時借入金利子	988	0.0	988	988	0.0
（義務的経費計）	6,015,254	32.3	4,956,420	4,704,915	51.3
物件費	1,779,222	9.6	1,295,411	1,036,529	11.3
維持補修費	64,993	0.3	51,604	51,604	0.6
補助費等	1,254,554	6.7	845,143	725,953	7.9
うち一部事務組合負担金	381,506	2.1	381,506	352,931	3.8
繰出金	1,616,578	8.7	1,329,160	1,164,006	12.7
積立金	975,233	5.2	661,805	-	-
投資・出資金・貸付金	4,298	0.0	4,298	1,628	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,891,329	37.0	1,434,083		
うち人件費	72,030	0.4	72,030		
内訳 普通建設事業費	6,838,225	36.8	1,413,427		
内訳 うち補助	2,809,330	15.1	146,446		
内訳 うち単独	3,961,923	21.3	1,232,967		
内訳 災害復旧事業費	53,104	0.3	20,656		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,601,461	100.0	10,577,924		

経常経費充当一般財源等計 7,684,635 千円
経常収支比率 83.7 % 88.6 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,205,104 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	115,500	0.6	-	115,500
総務費	5,331,313	28.7	2,912,862	2,339,948
民生費	3,182,990	17.1	113,501	2,008,476
衛生費	2,416,264	13.0	1,372,102	1,215,795
労働費	130,160	0.7	-	2,161
農林水産業費	1,258,571	6.8	588,735	496,873
商工費	268,069	1.4	95,422	185,754
土木費	1,042,675	5.6	843,233	381,281
消防費	1,036,999	5.6	545,486	512,167
教育費	1,229,981	6.6	366,884	865,261
災害復旧費	53,104	0.3	-	20,656
公債費	2,535,835	13.6	-	2,434,052
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,601,461	100.0	6,838,225	10,577,924

公営事業等への繰出

合計	1,635,078
簡易水道	351,047
下水道	81,415
介護サービス	44,296
上水道	18,500
国民健康保険	325,740
その他	814,080

国民健康保険事業状況

実質収支	33,673
再差引収支	-84,413
加入世帯数（世帯）	3,642
被保険者数（人）	6,144
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	123
被保険者1人当り 保険給付費	289

健全化判断比率

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	1,468,500	1,494,956
基準財政需要額	7,065,540	6,991,702
標準税収入額等	1,864,850	1,910,290
標準財政規模	9,138,427	9,045,589
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	4.6	5.2
公債費負担比率(%)	21.7	20.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	31.2	33.2
積立金現在高 財調	2,467,895	2,209,460
積立金現在高 減債	1,035,589	901,803
積立金現在高 特定目的	3,770,274	3,388,073
地方債現在高	21,766,321	19,816,742
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	100,851	1,397,626
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	209,759	208,964

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.2	98.4	94.3
市町村民税	99.0	97.0	98.7	96.2
純固定資産税	98.3	93.3	97.9	92.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	5,783	人
17年国調	6,437	人
増減率	-10.2	%
面積	103.03	km²
人口密度	56	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,781 人	5,770 人
25.3.31	5,911 人	5,900 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	713 31.2	856 32.0
第2次	319 14.0	427 16.0
第3次	1,250 54.8	1,392 52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4246 大月町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	359,931	8.5	359,931	13.9
地方譲与税	38,020	0.9	38,020	1.5
利子割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
配当割交付金	1,337	0.0	1,337	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,877	0.0	1,877	0.1
地方消費税交付金	43,928	1.0	43,928	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,778	0.2	6,778	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	590	0.0	590	0.0
地方交付税	2,295,084	54.1	2,130,816	82.3
普通交付税	2,130,816	50.2	2,130,816	82.3
特別交付税	164,268	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,748,710	64.8	2,584,442	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,670	0.6	-	-
使用料	52,292	1.2	1,522	0.1
手数料	15,014	0.4	-	-
国庫支出金	274,481	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	420,497	9.9	-	-
財産収入	3,455	0.1	1,578	0.1
寄附金	1,410	0.0	-	-
繰入金	93,215	2.2	-	-
繰越金	176,086	4.1	-	-
諸収入	31,196	0.7	119	0.0
地方債	401,675	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,375	3.2	-	-
歳入合計	4,244,701	100.0	2,587,661	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	359,931	100.0	335
法定普通税	359,931	100.0	335
市町村民税	147,071	40.9	335
個人均等割	6,099	1.7	-
所得割	127,548	35.4	-
法人均等割	7,189	2.0	-
法人税割	6,235	1.7	335
固定資産税	157,775	43.8	-
うち純固定資産税	157,078	43.6	-
軽自動車税	15,658	4.4	-
市町村たばこ税	39,427	11.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	359,931	100.0	335

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,244,701	4,079,457
歳出総額	4,032,464	3,903,371
歳入歳出差引	212,237	176,086
翌年度に繰越すべき財源	27,082	8,127
実質収支	185,155	167,959
単年度収支	17,196	-110,533
積立金	165,831	160,999
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	183,027	50,466

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	97	301,670	3,110
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	29,656	3,707
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	97	301,670	3,110

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	7,055
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	6,080
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,632
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	2,440
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	1,960
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	24.04.01	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	809,584	20.1	785,362	724,310	26.6
うち職員給	494,714	12.3	475,360	-	-
扶助費	276,023	6.8	76,023	76,023	2.8
公債費	644,813	16.0	632,232	632,232	23.2
内訳 元利償還金 元金	573,345	14.2	563,159	563,159	20.7
内訳 元利償還金 利子	71,444	1.8	69,049	69,049	2.5
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,730,420	42.9	1,493,617	1,432,565	52.6
物件費	614,010	15.2	320,339	246,239	9.0
維持補修費	30,065	0.7	17,081	16,172	0.6
補助費等	500,838	12.4	452,622	303,613	11.1
うち一部事務組合負担金	226,627	5.6	226,627	226,627	8.3
繰出金	443,062	11.0	382,489	295,089	10.8
積立金	256,995	6.4	217,823	-	-
投資・出資金・貸付金	14,819	0.4	14,789	14,149	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	442,255	11.0	115,777		
うち人件費	25,571	0.6	25,571		
内訳 普通建設事業費	425,954	10.6	101,351		
内訳 うち補助	198,748	4.9	8,440		
内訳 うち単独	214,689	5.3	90,439		
内訳 災害復旧事業費	16,301	0.4	14,426		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,032,464	100.0	3,014,537		

経常経費充当一般財源等計 2,307,827 千円

経常収支比率 84.8% 89.2%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,226,774 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,291	1.5	-	61,291
総務費	882,414	21.9	6,847	761,784
民生費	1,022,821	25.4	6,545	657,388
衛生費	382,196	9.5	12,123	357,194
労働費	78,514	1.9	-	25
農林水産業費	223,703	5.5	126,417	84,901
商工費	33,905	0.8	1,593	26,042
土木費	219,471	5.4	185,504	75,458
消防費	257,700	6.4	81,932	140,921
教育費	209,335	5.2	4,993	202,875
災害復旧費	16,301	0.4	-	14,426
公債費	644,813	16.0	-	632,232
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,032,464	100.0	425,954	3,014,537

公営事業等への繰出	
合計	527,054
病院	83,992
簡易水道	27,816
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	153,615
その他	261,631

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,383
再差引収支	-18,271
加入世帯数(世帯)	1,288
被保険者数(人)	2,167
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	142
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	356,101	364,394
基準財政需要額	2,474,719	2,539,826
標準税収入額等	452,852	463,009
標準財政規模	2,719,043	2,776,700
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	6.8	6.0
公債費負担比率(%)	19.6	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.9	12.5
将来負担比率(%)	39.3	60.1
積立金現在高 財調	1,119,100	953,269
減債	218,039	302,719
特定目的	197,150	114,521
地方債現在高	5,154,092	5,325,762
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,726	89,849
保証・補償	-	-
その他	-	25,324
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	91.5	97.4	90.9
市町村民税	97.2	93.4	96.9	92.4
純固定資産税	97.3	88.3	97.5	88.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,681 人
	17年国調	1,808 人
	増減率	-7.0 %
面積		85.35 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	1,700 人	1,688 人
25.3.31	1,708 人	1,697 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	197 26.4	229 26.9
第2次	161 21.6	202 23.7
第3次	389 52.1	420 49.4

都道府県名	団体名
39 高知県	4271 三原村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	102,835	4.0	102,835	8.6
地方譲与税	19,585	0.8	19,585	1.6
利子割交付金	332	0.0	332	0.0
配当割交付金	379	0.0	379	0.0
株式等譲渡所得割交付金	531	0.0	531	0.0
地方消費税交付金	14,162	0.6	14,162	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,534	0.1	3,534	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	192	0.0	192	0.0
地方交付税	1,144,589	44.6	1,035,272	86.6
普通交付税	1,035,272	40.4	1,035,272	86.6
特別交付税	109,317	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,286,139	50.2	1,176,822	98.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,465	0.3	-	-
使用料	15,233	0.6	-	-
手数料	2,869	0.1	-	-
国庫支出金	234,552	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	223,033	8.7	-	-
財産収入	15,127	0.6	2,822	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	340,083	13.3	-	-
繰越金	173,703	6.8	-	-
諸収入	44,031	1.7	15,329	1.3
地方債	222,312	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,712	2.4	-	-
歳入合計	2,563,547	100.0	1,194,973	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	102,835	100.0	-
法定普通税	102,835	100.0	-
市町村民税	39,466	38.4	-
個人均等割	1,628	1.6	-
所得割	34,845	33.9	-
法人均等割	2,755	2.7	-
法人税割	238	0.2	-
固定資産税	53,382	51.9	-
うち純固定資産税	51,053	49.6	-
軽自動車税	6,395	6.2	-
市町村たばこ税	3,592	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	102,835	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,000
副市区町村長	1	22.04.01	5,250
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	23.05.01	2,270
議会副議長	1	23.05.01	1,790
議会議員	8	23.05.01	1,600

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	2,563,547	2,151,599
歳出総額	2,458,946	1,952,896
歳入歳出差引	104,601	198,703
翌年度に繰越すべき財源	6,681	149,265
実質収支	97,920	49,438
単年度収支	48,482	-11,767
積立金	72,781	102,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	229,800	-
実質単年度収支	-108,537	90,721

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	38	116,622	3,069
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	6,339	2,113
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	116,622	3,069

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	364,892	14.8	350,381	350,243	27.9
うち職員給	196,257	8.0	184,059	-	-
扶助費	83,137	3.4	22,308	22,307	1.8
公債費	272,157	11.1	263,477	263,426	21.0
内訳 元利償還金 元金	248,042	10.1	241,490	241,490	19.2
内訳 元利償還金 利子	24,115	1.0	21,987	21,936	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	720,186	29.3	636,166	635,976	50.6
物件費	298,245	12.1	140,643	134,222	10.7
維持補修費	17,522	0.7	15,020	15,020	1.2
補助費等	212,786	8.7	180,702	172,849	13.8
うち一部事務組合負担金	137,905	5.6	137,905	137,905	11.0
繰出金	439,523	17.9	315,528	10,403	0.8
積立金	176,159	7.2	170,317	-	-
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	594,415	24.2	177,021		
うち人件費	7,648	0.3	6,928		
内訳 普通建設事業費	545,178	22.2	167,360		
内訳 うち補助	196,955	8.0	9,229		
内訳 うち単独	338,451	13.8	151,748		
内訳 災害復旧事業費	49,237	2.0	9,661		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,458,946	100.0	1,635,507		

経常経費充当一般財源等計 968,500 千円

経常収支比率 77.1 % 81.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,740,108 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,987	2.0	-	47,987
総務費	956,238	38.9	261,125	711,337
民生費	272,260	11.1	1,733	166,072
衛生費	148,247	6.0	1,791	130,208
労働費	52,931	2.2	-	42
農林水産業費	188,101	7.6	65,298	93,043
商工費	73,969	3.0	30,961	7,365
土木費	171,632	7.0	137,476	43,258
消防費	68,213	2.8	-	68,197
教育費	157,974	6.4	46,794	94,860
災害復旧費	49,237	2.0	-	9,661
公債費	272,157	11.1	-	263,477
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,458,946	100.0	545,178	1,635,507

公営事業等への繰出	
合計	439,523
その他	304,816
簡易水道	31,343
下水道	23,714
上水道	-
国民健康保険	35,478
その他	44,172

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-5,994
加入世帯数（世帯）	337
被保険者数（人）	531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	135
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	116,455	116,660
基準財政需要額	1,151,727	1,165,790
標準税収入額等	145,056	145,073
標準財政規模	1,241,040	1,256,044
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	7.9	3.9
公債費負担比率(%)	15.1	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	837,090	969,109
積立金現在高 減債	257,428	256,737
積立金現在高 特定目的	546,435	554,031
地方債現在高	2,044,864	2,070,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,252	5,343
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	8,303	663
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,189	35,150

徴収率(%)	現年		計	
合計	96.9	91.8	97.5	91.0
市町村民税	97.1	92.9	98.1	92.1
純固定資産税	96.8	91.1	97.0	90.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	12,366 人	
17年国調	13,437 人	
増減率	-8.0 %	
面積	188.47 km²	
人口密度	66 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	12,403 人	12,309 人
25.3.31	12,570 人	12,455 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,299 24.1	1,877 28.9
第2次	952 17.7	1,215 18.7
第3次	3,130 58.2	3,396 52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
39 高知県	4289 黒潮町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	820,666	7.7	820,666	17.3
地方譲与税	70,434	0.7	70,434	1.5
利子割交付金	3,072	0.0	3,072	0.1
配当割交付金	3,470	0.0	3,470	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,841	0.0	4,841	0.1
地方消費税交付金	93,235	0.9	93,235	2.0
ゴルフ場利用税交付金	10,827	0.1	10,827	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,582	0.1	12,582	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,646	0.0	1,646	0.0
地方交付税	4,124,450	38.5	3,696,727	78.1
普通交付税	3,696,727	34.5	3,696,727	78.1
特別交付税	427,723	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,145,223	48.0	4,717,500	99.7
交通安全対策特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
分担金・負担金	36,607	0.3	-	-
使用料	214,287	2.0	2,464	0.1
手数料	35,472	0.3	-	-
国庫支出金	1,625,938	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	942,303	8.8	-	-
財産収入	53,943	0.5	4,077	0.1
寄附金	5,135	0.0	-	-
繰入金	41,469	0.4	-	-
繰越金	239,895	2.2	-	-
諸収入	225,346	2.1	6,646	0.1
地方債	2,156,715	20.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	263,815	2.5	-	-
歳入合計	10,723,709	100.0	4,732,063	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	820,666	100.0	432
法定普通税	820,666	100.0	432
市町村民税	353,316	43.1	432
個人均等割	14,956	1.8	-
所得割	312,230	38.0	-
法人均等割	18,097	2.2	-
法人税割	8,033	1.0	432
固定資産税	364,200	44.4	-
うち純固定資産税	359,663	43.8	-
軽自動車税	36,027	4.4	-
市町村たばこ税	67,123	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	820,666	100.0	432

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,723,709	8,695,872
歳出総額	10,323,831	8,405,978
歳入歳出差引	399,878	289,894
翌年度に繰越すべき財源	111,255	199,835
実質収支	288,623	90,059
単年度収支	198,564	-17,921
積立金	794	710
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	199,358	-17,211

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	175	559,475	3,197
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	74,109	3,529
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	175	559,475	3,197

一部事務組合加入の状況：議員公務災害 ○／非常勤公務災害 ×／退職手当 ○／事務機共同 ×／税務事務 ×／老人福祉 ○／伝染病 ×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.20	7,210
副市区町村長	1	18.03.20	6,280
教育長	1	18.03.20	5,800
議会議長	1	23.05.01	2,540
議会副議長	1	23.05.01	2,020
議会議員	14	23.05.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,506,861	14.6	1,426,480	1,306,698	26.2
うち職員給	952,195	9.2	884,353	-	-
扶助費	590,816	5.7	178,398	176,961	3.5
公債費	1,209,407	11.7	1,157,587	1,157,587	23.2
内訳 元利償還金 元金	1,080,976	10.5	1,030,122	1,030,122	20.6
内訳 元利償還金 利子	128,175	1.2	127,209	127,209	2.5
内訳 一時借入金利子	256	0.0	256	256	0.0
（義務的経費計）	3,307,084	32.0	2,762,465	2,641,246	52.9
物件費	1,435,079	13.9	868,448	646,329	12.9
維持補修費	48,074	0.5	47,656	47,656	1.0
補助費等	1,212,639	11.7	629,019	548,984	11.0
うち一部事務組合負担金	742,818	7.2	360,048	349,652	7.0
繰出金	707,757	6.9	605,778	582,187	11.7
積立金	350,598	3.4	238,262	-	-
投資・出資金・貸付金	160,850	1.6	36,040	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,101,750	30.0	358,683		
うち人件費	43,586	0.4	38,701		
内訳 普通建設事業費	3,086,097	29.9	344,560		
内訳 うち補助	1,592,452	15.4	34,607		
内訳 うち単独	1,435,571	13.9	276,137		
内訳 災害復旧事業費	15,653	0.2	14,123		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,323,831	100.0	5,546,351		

経常経費充当一般財源等計 4,466,402 千円

経常収支比率 89.4 % 94.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,946,229 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,091	0.8	-	84,091
総務費	1,423,152	13.8	57,163	1,104,525
民生費	1,843,701	17.9	4,237	1,200,262
衛生費	606,955	5.9	73,410	481,917
労働費	115,561	1.1	-	26,123
農林水産業費	776,731	7.5	339,093	211,397
商工費	417,652	4.0	219,435	329,722
土木費	813,525	7.9	705,755	148,165
消防費	2,274,990	22.0	1,482,878	333,701
教育費	742,413	7.2	204,126	454,738
災害復旧費	15,653	0.2	-	14,123
公債費	1,209,407	11.7	-	1,157,587
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,323,831	100.0	3,086,097	5,546,351

公営事業等への繰出	
合計	744,587
上水道	36,830
下水道	33,450
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	172,549
その他	501,758

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-181,966
再差引収支	-211,832
加入世帯数(世帯)	2,512
被保険者数(人)	4,220
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	823,128	822,984
基準財政需要額	4,007,643	4,022,613
標準税収入額等	1,040,862	1,044,957
標準財政規模	5,001,404	5,010,650
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	5.8	1.8
公債費負担比率(%)	19.5	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.1	11.2
将来負担比率(%)	19.2	17.1
積立金現在高 財調	1,107,207	1,056,413
減債	1,032,235	1,031,123
特定目的	2,594,760	2,283,537
地方債現在高	11,698,574	10,622,835
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	73,595	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	166,099	166,062

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	93.9	98.3	93.7
市町村民税	98.4	95.0	98.3	95.1
純固定資産税	98.1	92.3	98.2	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。